

資料 3

平成 3 0 年度行政事業レビューシート

目次

①	医療提供体制施設整備交付金	1
②	難病特別対策推進事業	7
③	医療機器審査体制基盤強化費（審査事業）	15
④	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）	23
⑤	輸入食品の検査に必要な事業	29
⑥	地域支援事業交付金	39
⑦	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業	45
⑧	20歳到達者に係る国民年金加入勧奨事業	49
⑨	生涯を通じた女性の健康支援事業	57
⑩	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うちひきこもり対策推進事業）	63
⑪	障害者芸術文化活動普及支援事業	71
⑫	職場における化学物質管理に関する総合対策	77
⑬	長期療養者就職支援対策費	85
⑭	トライアル雇用助成金事業（一般トライアルコース）	91
⑮	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	97
⑯	両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	103
（EBPMの試行的実践分）		
⑰	医薬品等産業振興費	107
⑱	機械等の災害防止対策費	117

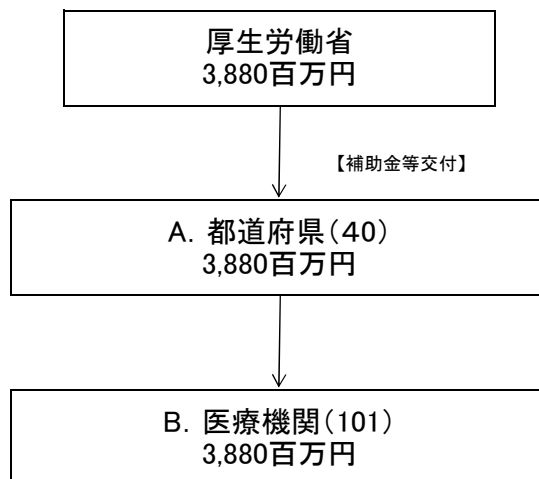
平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	医療提供体制施設整備交付金			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課救急・周産期医療 等対策室	室長：徳本 史郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制強化を図る観点から、都道府県の作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県が自主性・裁量性を発揮できる助成制度の仕組みとして、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援するもの。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>下記の事業等について病院等の建物の整備を行う場合の経費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療計画等の推進に関する事業 ・施設環境等の改善に関する事業 ・病院の耐震整備に関する事業 <p>医療提供体制施設整備交付金 調整率:0.33、0.50 補助対象:日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、民間事業者</p>						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,544	2,545	2,545	3,242	
		補正予算	-	2,995	-		
		前年度から繰越し	1,836	63	2,648		
		翌年度へ繰越し	▲ 63	▲ 2,648			
		予備費等	-	-	-		
		計	4,317	2,955	5,193	3,242	0
	執行額	3,247	3,069	3,880			
	執行率 (%)	75%	104%	75%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	128%	55%	152%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制施設整備交 付金	3,242					
	計	3,242	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	31 年度
病院の耐震化率を前年度以上とする。	病院の耐震化率(目標値「前年度以上」)	(全ての建物に耐震性がある病院数+平成30年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数)÷耐震改修状況調査における回答病院数	成果実績	%	69.4	71.5	72.9	-	-
			目標値	%	67	69.4	71.5	-	72.9
			達成度	%	103.6	103	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省において実施した、病院の耐震改修状況調査の結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	31 年度
心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率	心肺停止1か月後生存者数÷救急搬送人員数のうち、心原性かつ心肺停止の時点を一一般市民により目撃された件数	成果実績	%	13	13.3	-	-	-
			目標値	%	12.2	13	13.3	-	-
			達成度	%	106.6	102.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヶ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成29年版消防白書)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	31 年度
心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	心肺停止1か月後社会復帰者数÷救急搬送人員数のうち、心原性かつ心肺停止の時点を一一般市民により目撃された件数	成果実績	%	8.6	8.7	-	-	-
			目標値	%	7.8	8.6	8.7	-	-
			達成度	%	110.3	101.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヶ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成29年版消防白書)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	31 年度
幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)を前年度以下にする。	幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)	1~4歳の死亡者数÷1~4歳の人口×10万	成果実績	%	19.4	17.7	-	-	-
			目標値	%	19.3	19.4	17.7	-	-
			達成度	%	99.5	109.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口動態調査(厚生労働省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
補助件数	活動実績		件	102	127	137	-	-	
	当初見込み		件	86	102	127	137	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y X:全体執行額 Y:補助件数						百万円	32	24
計算式			執行額/補助件数	3,247/102	3,069/127	3,880/137	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y X:救命救急センター施設整備事業執行額 Y:救命救急センター施設整備事業補助件数						百万円	41	9
計算式			執行額/補助件数	123/3	78/9	130/9	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y X:小児医療施設施設整備事業執行額 Y:小児医療施設施設整備事業補助件数						百万円	17	4
計算式			執行額/補助件数	87/5	18/5	78/7	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y X:医療施設等耐震整備事業執行額 Y:医療施設等耐震整備事業補助件数						百万円	49	45
計算式			執行額/補助件数	841/17	941/21	1431/21	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本交付金は、都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実等を図るものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療施設等の施設整備を行うことにより、良質かつ適切な医療を提供することにつながることから、広く国民のニーズがあり、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療機関等の施設整備は、良質かつ適切な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者も応分の負担があり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階は都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象が医療施設等の施設整備費であるために、真に必要なものに限られている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成28年度補正予算に計上し、平成29年度に繰り越した「医療施設耐震整備事業」について、申請が見込みを下回ったため。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	29年度の成果実績については一部集計中であるが、目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された設備は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	医療機関等の施設整備は、良質な医療を提供する上で、欠かすことのできない手段の一つであり、引き続き国において実施していく必要がある。しかしながら、本交付金における執行実績に多募があることから、各事業の継続の必要性や有効性を精査する必要がある。					
	改善の方向性	自治体から提出された事業報告書にて、事業にかかる効果や執行実態を把握しており、整備された施設は十分に活用されていることから、今後も適切な執行に努める。一方、各事業の執行実績に多募がある状況を踏まえ、限られた予算の中でメリハリある配分を行い、政策の推進を図る上で他の補助事業で対応可能なメニューや執行率が低いメニューの見直しを検討する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	53	平成23年度	45	平成24年度	42	平成25年度	21
平成26年度	20	平成27年度	18	平成28年度	18		
平成29年度	厚生労働省 (0017)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.医療法人田中病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	医療機関に対する施設整備に係る補助	326	補助金	耐震整備に係る費用	202
計		326	計		202	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	医療機関に対する施設整備に係る補助	326	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	医療機関に対する施設整備に係る補助	271	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	医療機関に対する施設整備に係る補助	240	補助金等交付	-	-	
4	三重県	5000020240001	医療機関に対する施設整備に係る補助	217	補助金等交付	-	-	
5	香川県	8000020370002	医療機関に対する施設整備に係る補助	195	補助金等交付	-	-	
6	鳥取県	7000020310000	医療機関に対する施設整備に係る補助	190	補助金等交付	-	-	
7	高知県	5000020390003	医療機関に対する施設整備に係る補助	184	補助金等交付	-	-	
8	大阪府	4000020270008	医療機関に対する施設整備に係る補助	176	補助金等交付	-	-	
9	神奈川県	1000020140007	医療機関に対する施設整備に係る補助	168	補助金等交付	-	-	
10	岩手県	4000020030007	医療機関に対する施設整備に係る補助	155	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人田中病院	8190005004598	耐震整備	202	補助金等交付	-	-	
2	医療法人社団三愛会三船病院	2470005002389	耐震整備	195	補助金等交付	-	-	
3	高知赤十字病院	6010405002452	医療計画の推進	170	補助金等交付	-	-	
4	公益財団法人復光会垂水病院	4040005003032	医療計画の推進	166	補助金等交付	-	-	
5	医療法人社のホスピタル	6480005004117	施設環境の改善	150	補助金等交付	-	-	
6	一般財団法人成研会結のぞみ病院	3120105004930	医療計画の推進	149	補助金等交付	-	-	
7	北海道厚生農業協同組合連合会帯広厚生病院	2430005003069	医療計画の推進	137	補助金等交付	-	-	
8	医療法人社団やしの木会浦安中央病院	5040005004789	医療計画の推進	125	補助金等交付	-	-	
9	芳賀赤十字病院	6010405002452	医療計画の推進	124	補助金等交付	-	-	
10	学校法人神奈川歯科大学附属病院	1021005007564	施設環境の改善	115	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	難病特別対策推進事業			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：川野 宇宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第28条			関係する計画、通知等	療養生活環境整備事業について 難病特別対策推進事業について				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第28条に基づき、難病の患者及びその家族等に対する相談支援や、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 難病の患者に対する在宅療養支援等を行うことにより、難病の患者及びその家族の生活の質の向上に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①難病相談支援センター事業(補助率1/2) ②難病患者等ホームヘルパー養成研修事業(補助率1/2) ③在宅人工呼吸器使用患者支援事業(補助率1/2) ④難病患者地域支援対策推進事業(補助率1/2) ⑤神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人等10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 90	▲ 169	▲ 131	-	-		
		計	491	563	675	910	0		
	執行額	467	547	665					
	執行率(%)	95%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	75%	83%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
疾病予防対策事業費等補助金		910							
計		910	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の難病相談支援センターにおける相談数	難病相談支援センターにおける相談数	成果実績	件	119,721	115,993	集計中	-	-
			目標値	件	129,540	119,721	115,993	-	前年度以上
			達成度	%	92	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	難病相談支援センターにおける相談状況等に関する調査(難病対策課調べ)								

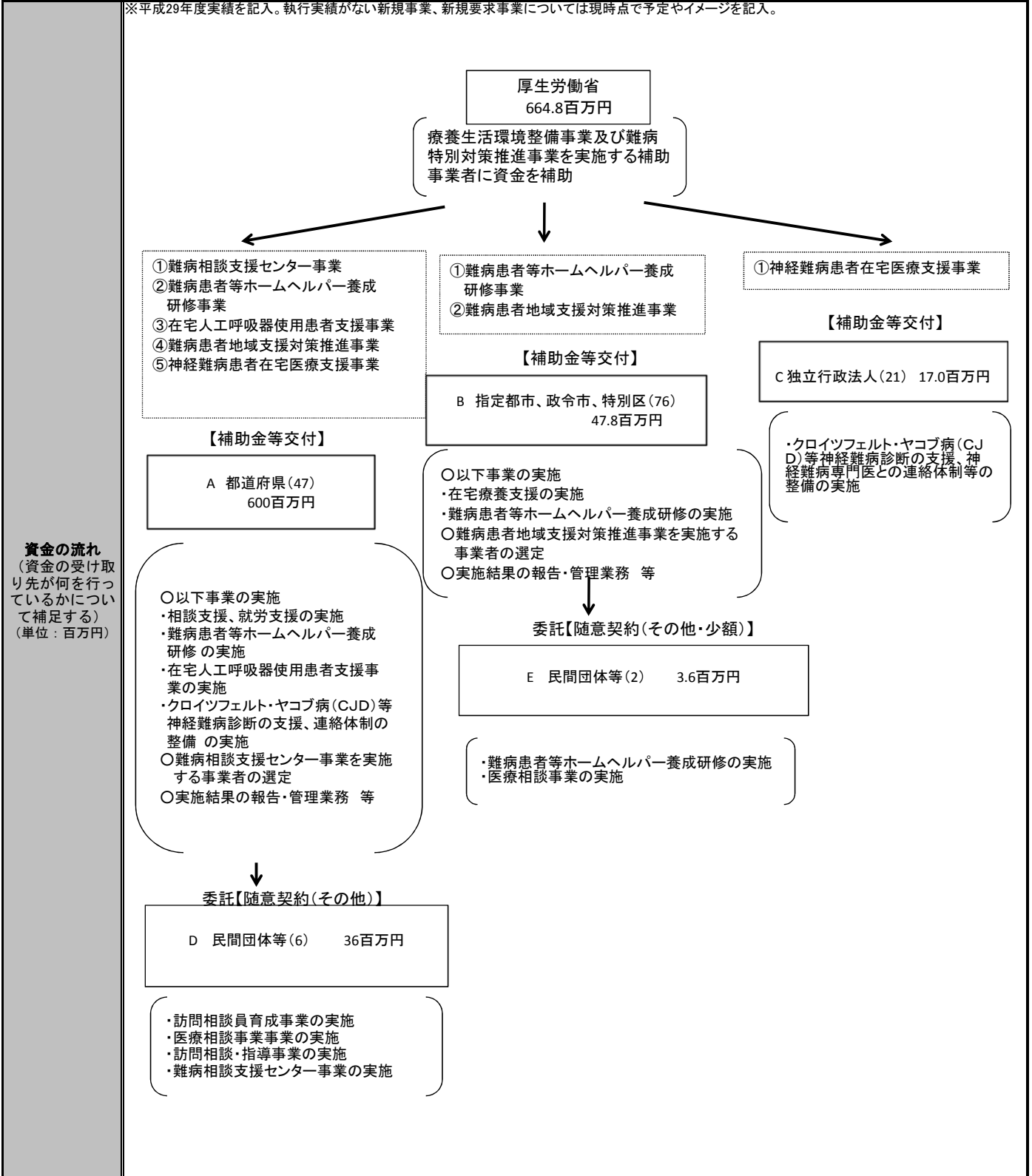
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	都道府県の難病相談支援センター設置数	活動実績	箇所	箇所	67	67	集計中	集計中	集計中
当初見込み		箇所	箇所	67	67	67	67	集計中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「難病相談支援センター設置数」		単位当たりコスト 百万円/施設	7	8.2	集計中	集計中		
		計算式	X/Y	467/67	547/67	集計中	集計中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
		施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上を図ることで難病対策を推進し、目標達成に寄与する。								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	難病患者の療養環境の確保をするための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	難病対策の推進を確実に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	難病患者に対する様々な事業を実施し、療養環境を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	難病患者の療養環境の確保をするための単価として妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請書の審査をした上で、必要な経費を交付決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年1月1日に難病法が施行され、法律に基づく医療費の支給が開始されたことに伴い、平成27年度の相談件数が特段多かったため、平成28年度以降の実績において当初の見込みを下回っているものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全都道府県に設置済みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0551	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化
点検・改善結果	点検結果	本事業は難病患者の療養環境の確保を推進するための事業であり、難病相談支援センターにおける相談数は減少しているが、難病特別対策推進事業全体としてはニーズが高まっていることから、今後も引き続き実施する必要がある。	
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業目標が概ね達成できていることから、難病患者の療養環境確保のための事業を引き続き推進していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	161	平成23年度	138	平成24年度	111	平成25年度	128
平成26年度	139	平成27年度	146	平成28年度	146		
平成29年度	厚生労働省 (0150)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.東京都			B.堺市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
療養生活環境整備事業費補助金等	難病相談支援センター事業の実施等	63	療養生活環境整備事業費補助金等	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施等	4.9
計		63	計		4.9
C.国立大学法人岐阜大学医学部附属病院			D.公益財団法人東京都医師会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
神経難病患者在宅医療支援事業	クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)等神経難病診断の支援の実施等	2.1	難病患者地域支援対策推進事業	難病患者地域支援対策推進事業の実施	17.9
計		2.1	計		17.9
E.大阪府特定疾患研究会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
難病患者地域支援対策推進事業	難病患者地域支援対策推進事業の実施	3.5			
計		3.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	難病相談支援センター事業、難病患者地域支援対策推進事業等の実施	63	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	同上	38.6	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	同上	30.6	補助金等交付	-	--	
4	大阪府	4000020270008	同上	28.2	補助金等交付	-	--	
5	兵庫県	8000020280003	同上	26.5	補助金等交付	-	--	
6	北海道	7000020010006	同上	24.7	補助金等交付	-	--	
7	群馬県	7000020100005	同上	18.3	補助金等交付	-	--	
8	徳島県	4000020360007	同上	18	補助金等交付	-	--	
9	京都府	2000020260002	同上	17.7	補助金等交付	-	--	
10	神奈川県	1000020140007	同上	15.2	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	堺市	3000020271403	難病患者地域支援対策推進事業等の実施	4.9	補助金等交付	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	同上	2.7	補助金等交付	-	--	
3	相模原市	8000020041009	同上	2.2	補助金等交付	-	--	
4	京都市	2000020261009	同上	2.2	補助金等交付	-	--	
5	西宮市	8000020282049	同上	1.3	補助金等交付	-	--	
6	松山市	3000020382019	同上	1.3	補助金等交付	-	--	
7	大分市	4000020442011	同上	1.3	補助金等交付	-	--	
8	枚方市	8000020272108	同上	1.2	補助金等交付	-	--	
9	葛飾区	1000020131229	同上	1.2	補助金等交付	-	--	
10	札幌市	9000020011002	同上	1.2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岐阜大学医学部附属病院	-	CJD等神経難病診断の支援	2.1	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人金沢大学附属病院	-	同上	1.9	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人広島大学病院	-	同上	1.2	補助金等交付	-	--	
4	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	-	同上	9.4	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東京医科歯科大学医学部附属病院	-	同上	9.4	補助金等交付	-	--	
6	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院	-	同上	9.4	補助金等交付	-	--	

7	独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター	-	同上	9.4	補助金等交付	-	-	-
8	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院	-	同上	9.4	補助金等交付	-	-	-
9	国立大学法人島根大学医学部附属病院	-	同上	9.4	補助金等交付	-	-	-
10	国立大学法人徳島大学病院	-	同上	9.4	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人東京都医師会	3010005004538	難病患者地域支援対策推進事業の実施	17.9	随意契約 (その他)	-	-	-
2	順天堂大学医学部附属順天堂医院	-	難病相談支援センター事業の実施	8.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都立神経病院	-	難病相談支援センター事業、難病患者地域支援対策推進事業の実施	5.7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	特定非営利活動法人東京難病団体連絡協議会	1010905002155	難病相談支援センター事業の実施	3.9	随意契約 (その他)	-	-	-
5	公益財団法人東京都医学総合研究所	8010905002470	難病患者地域支援対策推進事業の実施	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立研究開発法人国立・精神医療研究センター病院	-	難病患者地域支援対策推進事業の実施	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府特定疾患研究会	-	難病患者地域支援対策推進事業の実施	3.5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社プレースメント	-	難病患者ホームヘルパー養成研修事業の実施	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

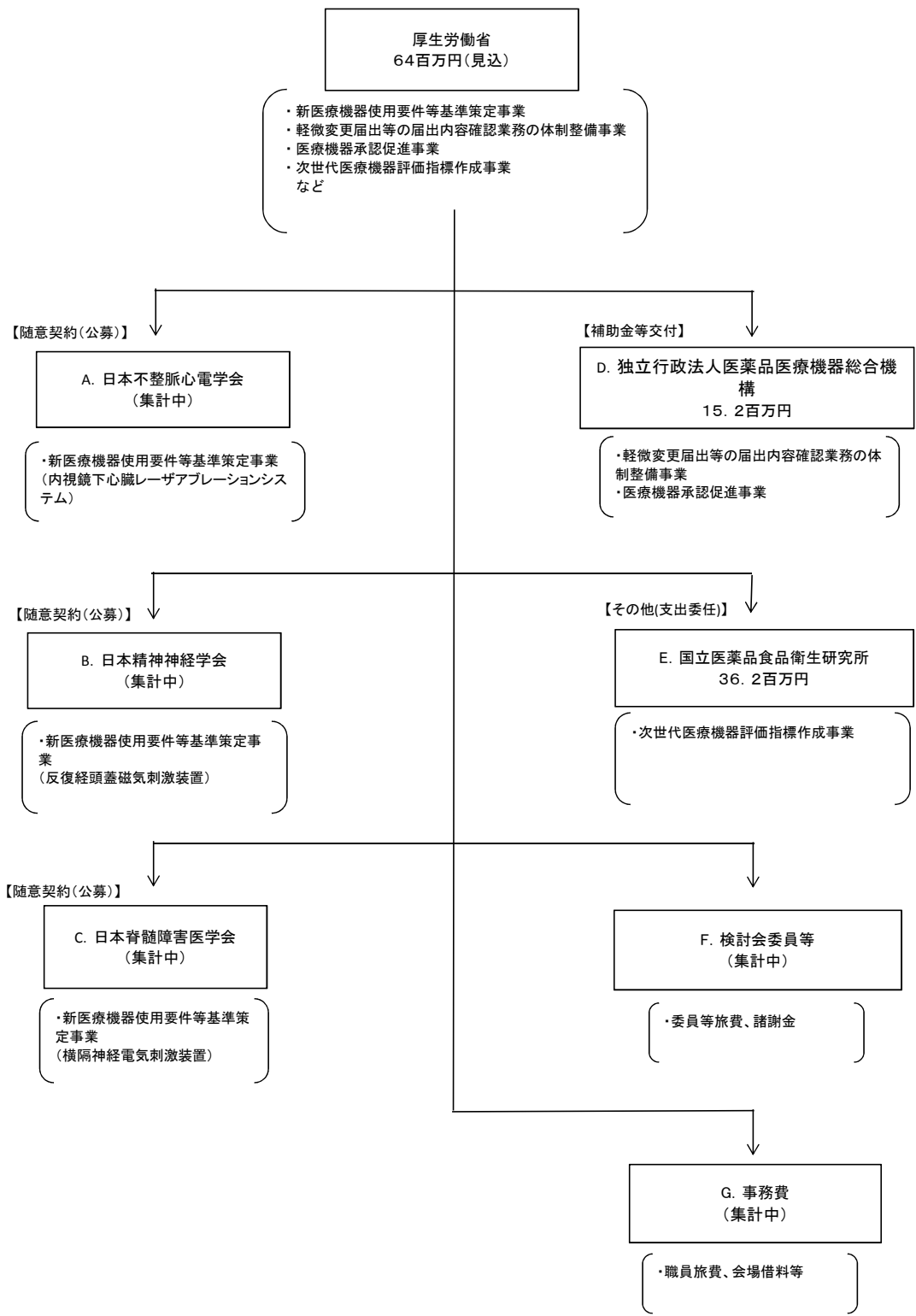
平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	医療機器審査体制基盤強化費 (審査事業)			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療機器審査管理課			課長 中井 清人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第23条等			関係する 計画、通知等	健康・医療戦略(内閣官房長官・関係大臣申し合わせ)日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)「医療機器審査迅速化のための協働計画」「体外診断用医薬品審査迅速化のための協働計画」(平成25年度 厚生労働省策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機器の特性に応じた適切な審査を迅速に行うことができるよう、医療ニーズの高い医療機器の選定、医療機器の規制に関する国際的調和の推進等を実施。こうした医療機器審査体制の基盤を強化することを通じて、有効で安全な医療機器をより早く医療現場に提供し、国民保健の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機器審査体制の基盤を強化するため、以下の事業を実施する。 ・次世代医療機器の性能及び安全性に関する検討会の開催や評価指標ガイドラインの作成を行う。 ・医療現場のニーズを調査・把握し、早期承認に向けた施策を検討するための検討会の開催を行う。 ・関係学会の協力の下、事前に新医療機器の使用条件等に係る基準を策定する。 ・日米二国間協議を通じた医療機器同時開発・審査・承認のため、検討会や打ち合わせを行う。 ・医療機器国際規制調和のため、国際会議へ出席し、情報収集を行う。 ・海外の規制の実態を考慮し、我が国における一部の体外診断用医薬品の承認の必要性について検討する。 ・中小・ベンチャー企業等が開発を行う新医療機器等に係る相談・申請手数料を軽減する。(補助率10/10) ・軽微変更届出を適切かつ円滑に確認するための人員をPMDAに設置する。(補助率10/10)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	142	107	110	104	0		
	執行額	65	68	64 (見込)					
	執行率 (%)	46%	64%	58%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	46%	64%	58%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	医薬品審査等業務庁費	61							
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	34							
	職員旅費	5							
	諸謝金	3							
	委員等旅費	1							
	計	104	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	新医療機器(優先品目)の総審査期間(タイル値) 平成27年度は60%タイル値 平成28・29年度は70%タイル値 平成30年度は80%タイル値	新医療機器の総審査期間(優先品目)	成果実績	月	7.9	8	集計中	-	-
			目標値	月	10	10	10	-	10
			達成度	%	127	125	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成28事業年度業務報告(HPより)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	新医療機器(通常品目)の総審査期間(タイル値) 平成27年度は60%タイル値 平成28・29年度は70%タイル値 平成30年度は80%タイル値	新医療機器の総審査期間(通常品目)	成果実績	月	10.1	12	集計中	-	-
			目標値	月	14	14	14	-	14
			達成度	%	139	117	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成28事業年度業務報告(HPより)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
新医療機器の承認件数	活動実績		回	56	25	集計中	-	-	
	当初見込み		回	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:執行額(百万円) / Y:新医療機器の承認件数(件)	単位当たり コスト					百万円/件	1.2	2.7
		計算式	X/Y		65/56	68/25	集計中	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること(Ⅰ-6)							
	施策	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること(Ⅰ-6-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		新医療機器(優先品目)の総審査期間(タイル値) 平成27年度は60%タイル値 平成28・29年度は70%タイル値 平成30年度は80%タイル値						-年度	30年度
		実績値	月	7.9	8	集計中	-	-	
		目標値	月	10	10	10	-	10	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		新医療機器(通常品目)の総審査期間(タイル値) 平成27年度は60%タイル値 平成28・29年度は70%タイル値 平成30年度は80%タイル値						-年度	30年度
	実績値	月	10.1	12	集計中	-	-		
	目標値	月	14	14	14	-	14		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
-	-	-	-						
施策の進捗状況(実績)									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
医療機器の特性に応じた適切な審査を迅速に行うことができるよう、医療ニーズの高い医療機器の選定、医療機器の規制に関する国際的調和の推進等を実施。こうした医療機器審査体制の基盤を強化することを通じて、有効で安全な医療機器をより早く医療現場に提供し、国民保健の向上を図ることを目的とする。									
改革項目	分野:	-							
アクション・財政再生プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI(第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-年度		-年度					
成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国書	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	有効で安全な医療機器をより早く医療現場に提供するために医療機器審査体制の基盤を強化する事業であり、ニーズを反映した事業である。				

投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき、全国統一的に国が医療機器を承認する体制の基盤を強化するものであり、地方自治体や民間のみに負担させることは適さない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供するという政策目標のもと実施されている事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出に際して、少額随意契約を除き、原則として一般競争入札により支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	新医療機器使用要件等基準策定事業として、3件の公募を行ったがそれぞれ、1者のみの応募であったため、公募期間を長く設けるなどして、引き続き適切な執行に努める。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	有効で安全な医療機器がより早く医療現場に提供されることを鑑みると、最終的な受益者は国民であるため、受益者との負担関係は妥当であると考えられる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	高額の調達案件は一般競争入札(最低価格落札方式)や公募を行うことで、コストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る経費の構成は、検討会の実施のための経費(委員等旅費、謝金、会場借料)などであり、必要な経費に限定されていると考えられる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主な理由としては革新的医療機器相談承認申請支援事業であるが、広く事業の案内は行ったものの要件を満たす企業からの申請が予算額に満たなかったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外出張は早期に予定を確定し、旅費の削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は医療機器を承認する国が統一に行う事業であり、基準及び承認基準の作成等により医療機器審査体制の基盤を強化し、医療機器をより早く医療現場に提供することは実効性が高い。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		集計中				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定された使用要件等基準等の成果物は新医療機器の承認審査において活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	医療機器審査体制基盤強化費とは、審査体制の基盤を強化するという意味では事業の目的は同一であるが、本事業では近年課題となっているデバイス・ラグのうち、申請時期の差である開発ラグに着目し、開発ラグの解消に資する事業を対象としている。				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0208	医療機器審査体制基盤強化費				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度予算においては、前年度の不用が出ていた事項についての医薬品審査等業務庁費等の予算削減を図ったところである。新医療機器使用要件等基準作成事業については、公募を行うことで広く応募者を募り、適切な執行に努めた。					
	改善の方向性	平成29年度については前年度より不用額が増えている。これは医療機器国際共同開発・承認促進事業について、隔年で日本開催となる国際会議の経費を増額したが、経費をかけずに開催することができたため経費が不用となったこと、また、新医療機器使用要件等基準作成事業については、28年度に予算額を超える基準作成の必要があったが、29年度については基準作成の経費が少ないものであったため不用額が増額した。30年度も基準作成の必要がある案件が見込まれるため、引き続き速やかに手続きを行い、十分な公募期間を確保するなど適正な執行に努める。 革新的医療機器等相談承認申請支援事業については、29年度より再生医療等製品への対象拡大したが、申請が少なく不用率が大きくなっていくことから、30年度の執行についても事業の対象について検討を行い事業の適正な執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成26年度に公開プロセスの対象となっている。 ・シート番号 188 ・事業名 医療機器審査体制基盤強化費(審査事業) ・結果 事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント 中小企業等への支援事業について必要性を検証しつつ、周知徹底の具体的な方策や対象範囲の見直しを検討するに留まらず、開発ラグの数値目標の設定、事業全体の効果の分析、他国の審査結果の活用、調達方法の改善など、更なる見直しを行い、適切に予算積算を行うことが必要。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	202	平成23年度	179	平成24年度	148	平成25年度	173
平成26年度	188	平成27年度	197	平成28年度	197		
平成29年度	厚生労働省 (0200)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本不整脈心電学会			B.日本精神神経学会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中			集計中	
計		0	計		0
C.日本脊髄障害医学会			D.独立行政法人医薬品医療機器総合機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中		賃金	嘱託職員人件費	13
			借料及び損料	事務所賃借料	1.6
			雑役務費	事務所清掃料等	0.4
			管理費	光熱水料費	0.2
計		0	計		15.2
E.国立医薬品食品衛生研究所			F.検討会委員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中			集計中	
計		36.2	計		0
G.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集計中				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本不整脈心電学会	7010005023996	新医療機器使用要件等基準策定事業 (内視鏡下心臓レーザーアブレーションシステム)	集計中	随意契約 (公募)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本精神神経学会	1010005004267	新医療機器使用要件等基準策定事業 (反復経頭蓋磁気刺激装置)	集計中	随意契約 (公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本脊髄障害医学会	7021003000689	新医療機器使用要件等基準策定事業 (横隔神経電気刺激装置)	集計中	随意契約 (公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	3010005007409	軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業 医療機器承認促進事業	15.2	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	6000012070001	次世代医療機器評価指標作成事業	36.2	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費 (入院医療等の評価に関する調査研究)			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	医療課	迫井 正深			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要領(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は、一般病棟入院基本料・総合入院体制加算・有床診療所入院基本料等の見直し、地域包括ケア病棟入院料の創設、医療資源の少ない地域に配慮した評価等による影響の調査・検証及び長期入院も含めた慢性期入院医療のあり方等について検討を行うため、患者の状態像及び医療費を把握し、中央社会保険医療協議会等における議論や次期診療報酬改定の検討に資するデータを収集・分析することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成29年度においては以下の項目について、「入院医療等における実態調査」、「入院医療における重症度、医療・看護必要度及び医療区分・ADL区分等のデータ分析業務」、「電子レセプトデータ等に係る集計・分析業務」及び「入院時食事療養の収支等に関する実態調査」を実施するとともに、必要な分析を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院医療の機能分化・連携の推進のあり方(一般病棟入院基本料等における重症度、医療・看護必要度等の施設基準の見直し、療養病棟入院基本料等の慢性期医療における評価の見直しの影響) ・短期滞在手術基本料及び総合入院体制加算の評価のあり方(短期滞在手術等基本料の見直し、総合入院体制加算の見直しの影響) ・救急患者の状態を踏まえた救急医療管理加算等の評価のあり方(救急医療管理加算の見直し等の影響) ・重症度、医療・看護必要度の項目、評価日、基準等のあり方及び慢性期入院医療における医療区分・ADL区分等の現行の評価方法 ・個別の診療報酬項目の算定、又は特定の算定パターンへの出現についての分析 ・経腸栄養用製品を含めた食事療養に係る給付の在り方 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	121	219	136	250			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	121	219	136	250	0			
	執行額	114	170	86					
	執行率 (%)	94%	78%	63%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	78%	63%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	社会保険基礎調査委託費	250							
	その他	0	0						
	計	250	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果を十分に活用する。	調査項目の活用率 (中医協等の基礎資料として活用した調査項目数/調査項目数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中央社会保険医療協議会及び入院医療等の調査・評価分科会資料								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	調査対象施設数	活動実績	調査対象施設	2,372	10,627	3,146	-	-	
		当初見込み	調査対象施設	2,797	10,665	2,372	10,627	3,146	

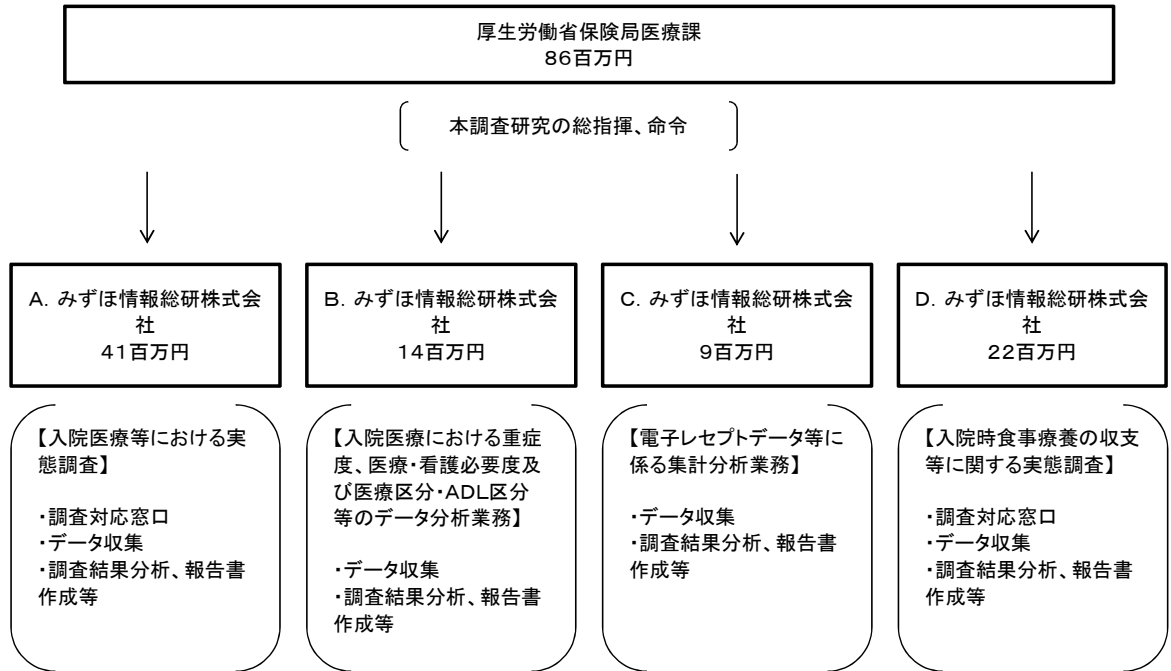
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「調査対象施設数」		千円	48	16	27	24		
		計算式		X(百万円)/Y	114/2,372	170/10,627	86/3,146	250/10,627		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査は、急性期患者や長期入院患者等の入院医療の実態を調査し、次回診療報酬改定にあたっての企画立案に資する基礎資料を整備することを目的とする。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札(最低価格落札方式及び総合評価落札方式)である。一者応札となったものについては、入札説明書を受領したが応札をしなかった事業者から応札をしなかった理由等を聴取したところ、公告期間の短さや調達要件についての指摘があったことから、平成29年度の調達では、公告期間を14日から16日に延長(開庁日)し、また、調達仕様書に具体的な調査内容や調査票を検討した会議のホームページアドレスを記載するなどの対応を行ったところ。また、過去に入札説明書を受領した事業者へ幅広く声かけをするなど、応札事業者を増やすための対応を行う。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札(最低価格落札方式及び総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。						

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	医療機関に対して調査を行い、その結果を踏まえてデータ分析を実施する予定であったところ、事業の効率化等の観点から厚生労働省が保有するデータを貸与し、分析業務のみを行うこととした事業があったことによるものである。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は全て活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で全て活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査を実施するという観点では本事業(診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査(入院医療等の評価にかかる調査研究)と左記に掲げる事業は類似してはいるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なり、適切に役割分担ができています。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)
	厚生労働省			診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)
点検・改善結果	点検結果	当該事業は診療報酬改定を議論する上で必要となるデータの収集・分析を行うものであり、その調査結果等については中央社会保険医療協議会等の場でも使用されており、今後も継続的な実施が必要な事業である。調達にあたっては、従来より一般競争入札(総合評価落札方式及び最低価格落札方式)による調達を実施し、競争性を確保しているところであるが、結果的に1者入札となっている年度や事業があるため引き続き応札業者を増やすための取り組みが必要となる。不用額が多く出ている年度については、①診療報酬改定に向けた調査は、改定を実施した年度に比較的規模の大きな調査を実施するため予算額が多くなっているが、調査項目や調査客体数等は中央社会保健医療協議会等での議論の進捗に応じて決まるため、予算要求時の調査規模との乖離が発生する可能性があることや、②当初、医療機関に対して調査を行い、その結果を踏まえてデータ分析を実施する予定であったところ、事業の効率化等の観点から厚生労働省から貸与するデータを用いて分析業務のみを委託した事業があったこと、等によるものであり、特段の問題はないと判断する。		
	改善の方向性	1者入札となっている事業・年度があることから平成29年度の調達では、公告期間を14日から16日に延長(開庁日)し、また、調達仕様書に具体的な調査内容や調査票を検討した会議のホームページアドレスを記載するなどの対応を行ったところであるが、引き続き過去に入札説明書を受領した事業者への声かけなど、応札事業者を増やすための対応を行う。不用額が発生している年度においてもその理由は妥当なものであると考えているが、厚生労働省が保有するデータを活用できる場合には活用しつつ、一方で各事業年度における具体的な調査項目や調査客体数等は中央社会保健医療協議会等の議論により決まるものであるため、その動向を踏まえつつ予算要求時の金額を精査していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	282-1	平成23年度	254	平成24年度	220	平成25年度	
平成26年度	265	平成27年度	275	平成28年度	269		
平成29年度	厚生労働省 (0274)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			B.みずほ情報総研株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・進捗管理	19	人件費	分析・進捗管理	9
経費	印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費、委託作業費等	18	経費	役務費(ソフト開発等)、消耗品費	3
その他	一般管理費、消費税	4	その他	一般管理費、消費税	2
計		41	計		14
C.みずほ情報総研株式会社			D.みずほ情報総研株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計・分析・進捗管理	5	経費	印刷費、通信運搬費、謝金、派遣雇用費、旅費、事務用品費	11
経費	派遣雇用費、事務用品費	4	人件費	調査・分析・進捗管理	8
その他	一般管理費、消費税	0	その他	一般管理費、消費税	3
計		9	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業概要に沿った業務の実施 (「入院医療等における実態調査」に係るデータ集計・分析業務)	41	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業概要に沿った業務の実施 (「入院医療における重症度、医療・看護必要度及び医療区分・ADL区分等のデータ分析業務」に係るデータ集計・分析業務)	14	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業概要に沿った業務の実施 (「電子レセプトデータ等に係る集計分析業務」に係るデータ集計・分析業務)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業概要に沿った業務の実施 (「入院時食事療養の収支等に関する実態調査」に係るデータ集計・分析業務)	22	一般競争契約 (総合評価)	1	86.2%	—

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	輸入食品の検査に必要な事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室			大重 修一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号) 食品衛生法(昭和22年12月24日法律第233号)			関係する計画、通知等	平成30年度輸入食品監視指導計画の実施について 「平成30年度輸入食品等モニタリング計画」の実施について				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に輸入される食品等は、年間の輸入届出件数が約234万件、輸入重量が約3,230万トン(平成28年度実績)であり、熱量ベースで約6割を国外に依存する状況となっている。輸入食品等のモニタリング検査は、食品衛生の状況を幅広く監視することを目的としており、年間計画に基づき、これを重点的、効果的かつ効率的に実施することによって、輸入食品等の一層の安全性を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	輸入食品の安全性確保については、食品安全基本法第6条において国の責務として定められるとともに、第10条において法制上、財政上必要な措置を講じることとされている。 これに従い、厚生労働省においては、食品衛生法第23条の規定に基づき、毎年度「輸入食品監視指導計画」をパブリックコメント実施の上策定し、必要な検査項目、検査件数等を定め検疫所における検査を実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,594	1,608	1,632	1,759			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,594	1,608	1,632	1,759	0		
		執行額	1,585	1,589	1,589				
		執行率(%)	99%	99%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	97%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	食品試験検査費	1,466							
	検疫庁費	260							
	検疫旅費	16							
	情報処理業務庁費	17							
	その他	0	0						
	計	1,759	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	上記事業目的を達成するためには、統計学的な考え方に基づき策定された計画件数どおりにモニタリング検査を確実に実施する必要がある、その収去場所等への移動のために使用する自動車に係るCO2排出量を成果目標とすることはなじまない。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2						-	-	-	-	-
達成度	%						-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績									
		当事業は、輸入食品の安全性を幅広く監視し、その一層の安全性を図るための事業である。その目的の達成のためには、モニタリング検査について、統計学的な考え方に基づき策定された計画件数どおりに検査を確実に実施しなければならず、成果目標を定量的に設定することは困難であるため。	目標: 輸入食品等に対するモニタリング検査の確実な実施 実績: モニタリング検査実施件数(単位: 件) 平成26年度: 96,580 平成27年度: 97,187 平成28年度: 98,006								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	食品の検査業務に使用する消耗品類について、一般競争入札による単価契約での調達を増加させ、コストの削減を図る。	食品の検査業務に使用する消耗品類の一般競争入札による単価契約での調達実績類。		実績	千円	275,466	278,375	集計中	-	-	
				目標値	千円	228,694	275,466	278,375	-	集計中	
				達成度	%	120.5	101.1	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	モニタリング検査件数(活動実績: モニタリング検査件数)(当初見込み: モニタリング検査における予定件数。)			活動実績	件	97,187	98,006	集計中	-	-	
				当初見込み	件	95,090	95,929	97,509	98,497	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「食品等輸入届出件数」			単位当たりコスト	円	704	703	703	752		
				計算式	X/Y	1585百万円/225万件	1589百万円/226万件	1589百万円/226万件	1,759百万円/234万件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)									
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度	
		輸入食品モニタリング検査達成率			実績値	%	102	102	集計中	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
検疫所において、輸入食品監視指導計画に基づくモニタリング検査を実施するとともに違反の可能性が高い食品に対し輸入の都度、検査を実施する検査命令を行う。											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 輸入食品の安全を確保するためには、全国均一に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本事業は、日本人の食事の約6割(カロリーベース)を占める、輸入食品の安全性を水際で確保するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>調達案件について、幅広く一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を徴取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。</p> <p>また、ホームページ等で広く周知、業者への声かけ、近隣検疫所間での類似案件の情報共有を行っており、一者応札等の改善を図っている。</p> <p>競争性のない随意契約については、契約するにあたり、価格交渉を実施している。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を推し進めるすることでコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)について、全国の検疫所について一括調達を実施したところであり、引き続きこの取り組みを進めていく。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	輸入食品に対して、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、水際で監視指導を行う機関は厚生労働省検疫所以外にはない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	食品の種類ごとに輸入量、違反率等を勘案した統計的な考えに基づき、食品衛生法違反の輸入食品等を発見するために必要なモニタリング検査件数が策定されている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸入食品の検査に効率的かつ効果的に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<p>事業番号334は、日本国政府が、食品の輸出国政府に対する協議や現地調査等を行う事業であるが、本事業は、国内において、検疫所が食品輸入者に対して、輸入食品の検査等を行うための事業である。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0334		輸入食品の監視体制強化等事業
点検・改善結果	点検結果	<p>輸入食品等の安全性確保については、輸出国での輸出時、輸入時及び国内流通の3段階において、必要な措置を講じている。そのうち、本事業は、輸入時における対策として、熱量ベースで約6割を占める、輸入食品の安全性を確保するものであり、国民の健康危害に直結するため、国費を投入して実施すべき必要な事業である。平成28年度は、輸入食品の安全性確保のため、モニタリング検査計画件数95,929件に対して、98,006件を実施した。また、モニタリング検査により、延べ131件について、食品衛生法違反として、回収等の措置を講じたところであり、平成29年度も引き続き取り組んでまいりたい。</p>		
	改善の方向性	<p>適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。</p> <p>なお、本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検疫所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。</p> <p>今後は、各検疫所において一般競争入札での調達をさらに推し進めるとともに、登録検査機関への検査業務委託(アウトソーシング)は、検疫所全体での一括調達を実施することで、経費の一層の縮減を図りたい。</p>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

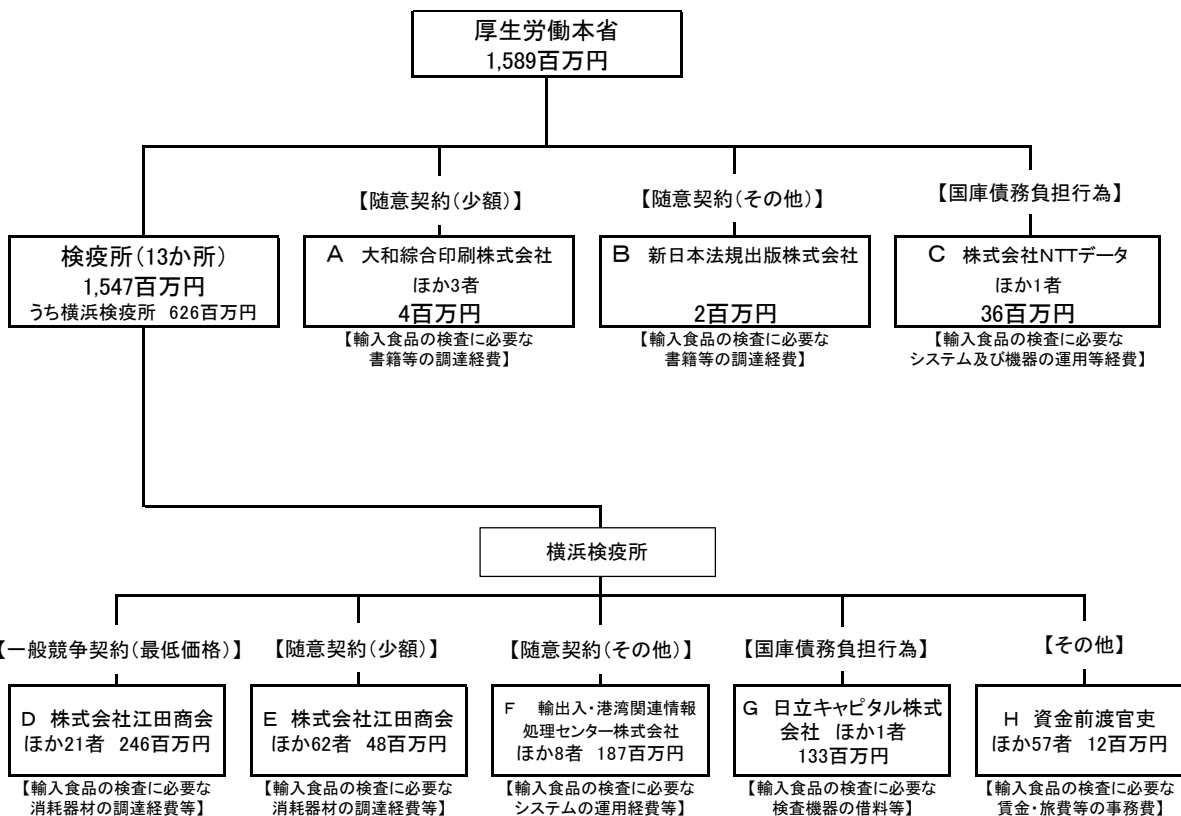
備考

単位当たりのコストの平成29年度見込みについては、「平成29年度予算額/平成28年度食品等輸入届出件数」を基に算出した仮定値である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	574	平成23年度	523	平成24年度	463	平成25年度	306
平成26年度	318	平成27年度	330	平成28年度	327		
平成29年度	厚生労働省 (0337)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

※平成29年度実績が集計中のため、平成28年度実績を記載。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大和綜合印刷株式会社			B.新日本法規出版株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	食品衛生法に基づく収去・開梱の証等の印刷	3	消耗品費	食品衛生小六法等購入費	1.9
計		3	計		1.9
C.株式会社NTTデータ			D.株式会社江田商会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	輸入食品監視支援システム(FAINS)端末等賃借及び保守	19.2	雑役務費	輸入食品の検査に必要な検査機器の保守点検	45.3
			消耗品費	輸入食品の検査に必要な検査消耗器材等の購入	18.9
			備品費	輸入食品の検査に必要な検査機器の購入	9.6
計		19.2	計		73.8
E.株式会社江田商会			F. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	輸入食品の検査に必要な検査機器の修理等作業等	4.7	雑役務費	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)利用料	132.5
備品費	輸入食品の検査に必要な検査機器等の購入	2.1			
消耗品費	輸入食品の検査に必要な検査消耗器材等の購入	1.8			
計		8.6	計		132.5
G.日立キャピタル株式会社			H.資金前渡官吏		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	輸入食品の検査に必要な検査機器の借料	69.9	賃金	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する賃金	11.1
			保険料	輸入食品の検査に必要な賃金職員に対する保険料	0
計		69.9	計		11.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷株式会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証等の印刷	1.5	随意契約 (少額)	-	99%	-
2	大和綜合印刷株式会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証等の印刷	1.2	随意契約 (少額)	-	89%	-
3	大和綜合印刷株式会社	6010001021699	食品衛生法第28条に基づく収去・開梱の証等の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	第3期統合ネットワークの利用拠点移転費用	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	協新流通デベロッパ株式会社	5010601000566	収去・開梱の証等配送業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社内山回漕店	7010001011328	収去・開梱の証等配送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本法規出版株式会社	5180001036822	食品衛生小六法等購入費	1.9	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	9010601021385	輸入食品監視支援システム(FAINS)端末等賃貸借及び保守(国庫債務負担行為 契約年度:平成24年度)	19.2	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワーク使用料(輸入食品監視支援システム分)(国庫債務負担行為 契約年度:平成27年度)	16.7	国庫債務負担行為等	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器類の点検業務	28	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	-
2	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器年間保守業務	17.3	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	-
3	株式会社江田商会	2020001012577	検査機器類(12品目)の購入	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
4	株式会社江田商会	2020001012577	検査用品類の単価契約(上半期)	5.9	一般競争契約 (最低価格)	7	81.6%	-
5	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の購入	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	-
6	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の単価契約(下半期)	4.5	一般競争契約 (最低価格)	8	81.5%	-
7	株式会社江田商会	2020001012577	検査用消耗品の購入	2.9	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
8	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用品類の単価契約(下半期)	25.2	一般競争契約 (最低価格)	8	88.1%	-
9	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用品類の単価契約(上半期)	6.2	一般競争契約 (最低価格)	7	87.5%	-
10	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用試薬の購入	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	-
11	尾崎理化株式会社	2021001016122	検査用試薬の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	-
12	三紳工業株式会社	3020001020273	検査用品類の単価契約(上半期)	12.6	一般競争契約 (最低価格)	7	87.1%	-
13	三紳工業株式会社	3020001020273	検査機器類の点検業務	10.6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
14	三紳工業株式会社	3020001020273	検査用品類の単価契約(下半期)	7.9	一般競争契約 (最低価格)	8	89.5%	-
15	三紳工業株式会社	3020001020273	検査機器類の改修作業	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	81.6%	-
16	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査機器年間保守業務	12.7	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	-
17	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査用品類の単価契約(上半期)	5.3	一般競争契約 (最低価格)	7	89.1%	-
18	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査用品類の単価契約(下半期)	5.1	一般競争契約 (最低価格)	8	88.1%	-
19	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査機器類の点検業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
20	アルテア技研株式会社	6020001019354	検査機器類の修理作業	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
21	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用品類の単価契約(上半期)	17.2	一般競争契約 (最低価格)	7	78.5%	-
22	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用品類の単価契約(下半期)	7.8	一般競争契約 (最低価格)	8	74.4%	-
23	長谷川商事株式会社	7020001013595	検査用試薬の購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	-
24	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用消耗品の購入	2.8	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	-
25	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用品類の単価契約(上半期)	2.6	一般競争契約 (最低価格)	7	71.3%	-
26	株式会社チヨダサイエンス	7010001023050	検査用品類の単価契約(下半期)	2.4	一般競争契約 (最低価格)	8	79.2%	-
27	一般財団法人食品環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に関する事務の委託	6.1	一般競争契約 (最低価格)	4	80.7%	-
28	一般財団法人食品環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に関する事務の委託	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	52.5%	-
29	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査センターの排水分析及び作業環境測定業務	4.1	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	-
30	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査センターの植栽管理業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社江田商会	2020001012577	検査用品類の購入ほか48件	8.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	株式会社シューエイ 商行	8040001003263	ノートパソコンの購入ほか 27件	4.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	アサヒブリテック株式 会社	4140001019022	廃液・廃棄物処理8件	4.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	アルテア技研株式会 社	6020001019354	検査機器訪問診断ほか9件	3.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	長谷川商事株式会 社	7020001013595	検査用品類の購入ほか14 件	2.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	三紳工業株式会 社	3020001020273	検査用品類の購入ほか15 件	2.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	尾崎理化株式会 社	2021001016122	検査用品類の購入ほか12 件	2.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	施設の樹木剪定枝下ろし 作業ほか7件	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	武松商事株式会 社	7020001027538	一般及び産業廃棄物収集 運搬及び処分業務25件	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	セコム株式会 社	6011001035920	施設の警備保安業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社	3020001081423	輸出入港湾関連情報処理 システム(NACCS)利用料	132.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	ガスクロマトグラフ賃借 ほか6件	29.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査セン ターの施設の設備保守管 理業務	7.5	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
4	国際ビルサービス株 式会社	8020001020203	輸入食品・検疫検査セン ターの施設の定期清掃及 び特別清掃業務	3.6	随意契約 (その他)	-	99.7%	-
5	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	液体クロマトグラフの賃借	5.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	ヤマト運輸株式会 社	1010001092605	物品運送費	3.3	随意契約 (その他)	-	88.9%	-
7	富士ゼロックス株式 会社	3010401026805	複合機保守ほか2件	2.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	リアルタイムPCR一式賃借	1.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	一般財団法人食品 環境検査協会	6010005002803	収去食品等の試験に關す る事務の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社静環検査 センター	3080001016530	収去食品等の試験に關す る事務の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	ガスクロマトグラフタンデ ム型質量分析装置外5式の 賃借(国庫債務負担行為 契約年度:平成25年度)	36.6	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	原子吸光分光光度計一式 外5点の賃借(国庫債務 負担行為 契約年度:平成 26年度)	15.5	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	高速液体クロマトグラフ質 量分析計二式賃借債務 負担行為:契約年度:平成 27年度)	17.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	高速液体クロマトグラフ1式 の賃借(国庫債務負担行 為 契約年度:平成24年 度)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	オリックス・レンテック 株式会社	3020001090176	検査機器7式の賃借(国 庫債務負担行為 契約年 度:平成28年度)	61.2	国庫債務負担 行為等	5	93%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	輸入食品の検査に必要な 賃金職員に対する賃金	11.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	資金前渡官吏	-	輸入食品の検査に必要な 賃金職員に対する保険料	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	職員A	-	旅費	0.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	職員B	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	職員C	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	職員D	-	旅費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	昭和礦油株式会社	7010801005652	輸入食品の検査に必要な 車両の重量税	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	職員E	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	職員F	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	職員G	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	職員H	-	旅費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	オリックス・レンテック株式会社	3020001090176	検査機器7式の賃貸借(国 庫債務負担行為 契約年 度:平成28年度)	305.8	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	地域支援事業交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 込山愛郎 老人保健課長 鈴木健彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法第115条の45 介護保険法第115条の46 介護保険法施行令第37条の13			関係する 計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく介護予防・生活支援サービスの体制を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○介護予防・日常生活支援総合事業・・・要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するもの。 ○包括的支援事業及び任意事業・・・地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。								
実施方法	負担、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	79,830	103,038	156,930	198,754			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	79,830	103,038	156,930	198,754	0			
	執行額	70,442	90,951	144,188					
	執行率 (%)	88%	88%	92%					
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)	88%	88%	92%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域支援事業交付金	198,754							
	計	198,754	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	利用者数が前年度以上で 推移することを目標とする。	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)の利用者数。目標値前年度の利用者数以上。	成果実績	人	-	-	精査中	-	精査中
		目標値	人	-	-	精査中	-	精査中	
		達成度	%	-	-	精査中	-	精査中	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業報告書」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	相談件数が高齢者人口の 伸び率に沿った形で推移 することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	人	10,792,691	11,238,026	12,148,584	-	精査中
		目標値	人	11,044,665	11,008,544	11,417,834	-	精査中	
		達成度	%	98	102	106	-	精査中	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	実施市町村が前年度以上で推移することを目標とする。	在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業項目の全てを実施している市町村数。 目標値前年の実施市町村数以上。		成果実績	市町村	45	173	413	-
		目標値	市町村	-	45	173	-	精査中	
		達成度	%	-	384	238	-	精査中	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	在宅医療・介護連携推進支援事業実施状況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	設置自治体数が前年度以上で推移することを目標とする。	認知症カフェの設置自治体数。 目標値前年度の箇所数以上。		成果実績	自治体	722	1,029	精査中	-
		目標値	自治体	280	722	精査中	-	精査中	
		達成度	%	258	143	精査中	-	精査中	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省老健局認知症施策推進室調								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援)の事業所数			活動実績	保険者	-	6,471	精査中	精査中
			当初見込み	保険者	-	-	精査中	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地域包括支援センターの設置数			活動実績	箇所	4,685	4,905	5,041	精査中
			当初見込み	箇所	-	-	精査中	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	在宅医療・介護連携推進支援事業における地域の医療・介護資源の把握を実施している市町村数			活動実績	市町村	667	1,090	1,545	精査中
			当初見込み	市町村	-	667	1,090	精査中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている自治体数			活動実績	自治体	663	1,095	1,382	精査中
			当初見込み	自治体	-	-	精査中	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	認知症支援に携わる認知症地域支援推進員の設置に取り組んでいる自治体数			活動実績	自治体	864	1,235	精査中	精査中
			当初見込み	自治体	298	864	精査中	精査中	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	介護予防・日常生活支援総合事業			単位当たり コスト	百万円	44	43.3	42.8	精査中
	X:「介護予防・日常生活支援総合事業の交付金執行額(百万円)」/Y:介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数			計算式	X/Y	12,629/287	26,477/611	67,466/1,578	精査中
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地域包括支援センター			単位当たり コスト	百万円	5.7	5.5	6.9	精査中
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:「地域包括支援センター数」(ランチ等支所も含む)			計算式	X/Y	41,537/7,268	39,109/7,132	50,610/7,308	精査中
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	在宅医療・介護連携推進事業実施自治体			単位当たり コスト	百万円	0.7	1.2	1.4	精査中
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:在宅医療・介護連携推進事業実施市町村数			計算式	X/Y	470/667	1,304/1,090	2,091/1,545	精査中
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	生活支援体制整備事業実施自治体			単位当たり コスト	百万円	1.3	2.7	3.8	精査中
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:生活支援体制整備事業実施自治体数			計算式	X/Y	845/663	2,999/1,095	5,231/1,382	精査中

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」/Y:認知症施策総合支援事業実施自治体数						計算式	X/Y	733/864	1,242/1,235
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること									
	施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数			実績値	箇所	70,134	76,492	精査中	-	精査中
					目標値	箇所	55,521	70,134	76,492	-	精査中
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		65歳以上の参加者数及び割合			実績値	%	3.9	4.2	精査中	-	精査中
					目標値	%	3.2	3.9	4.2	-	精査中
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的とする。 本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【右の表には生活支援体制整備事業について記載】			成果実績	保険者	663	1,382	1,578	-	1,578
					目標値	保険者	-	-	-	-	1,578
達成度	%	-	-	-	-	100					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的としている。本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。											

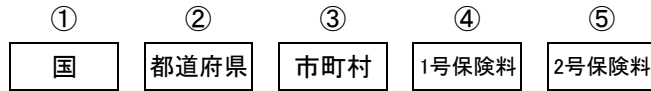
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送られるように、介護保険給付サービスを補完するための基盤整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	介護予防事業の推進により、要介護者等の増加の抑制に効果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、交付対象経費を具体的に規定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	介護予防事業の推進により要介護者の増加を抑制するとともに、任意事業においては使途範囲を明確化している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込んだとおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	介護予防事業の積極的な展開により、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化の防止に繋がり、将来の介護給付の抑制に結びついている。	
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内での支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度より全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行しており、今後についても、必要な予算額を確保し、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるよう適切な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429	平成25年度	816
平成26年度	817	平成27年度	828	平成28年度	794		
平成29年度	厚生労働省 (0795)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式



厚生労働省 【保険者が実施する地域支援事業を推進するための支援を行う】

↓ 【補助金等交付】
A.保険者(市町村等) (1,578保険者に対し、計144,188百万円を交付)

↓
地域支援事業として、介護予防・日常生活支援を一体的に提供するほか、地域包括支援センターの運営費や地域の生活支援のための体制整備、認知症施策の推進に係る経費に充当されている。

①～⑤の財源により、介護予防・日常生活支援総合事業を実施

①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成29年度執行額を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は介護予防事業
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・22%
 - 2号保険料・・・28%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39%
 - 都道府県・・・19.5%
 - 市町村・・・19.5%
 - 1号保険料・・・22%

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途	A.大阪市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業に係る経費		2,960			
包括的支援事業及び任意事業	地域支援の総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業に係る経費		1,530			
包括的支援事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推進事業に係る経費		233			
計			4,723	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	4,723	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	4,176	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	3,344	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	2,047	補助金等交付	-	-	
5	京都市	2000020261009	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,661	補助金等交付	-	-	
6	札幌市	9000020011002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,523	補助金等交付	-	-	
7	福岡県介護保険広域連合	6000020409545	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,510	補助金等交付	-	-	
8	広島市	9000020341002	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,439	補助金等交付	-	-	
9	福岡市	3000020401307	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,420	補助金等交付	-	-	
10	堺市	3000020271403	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,348	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課			介護保険計画課長 橋本 敬史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人が法人の持ち出しにより低所得者について介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った場合等に、当該費用の一部について補助を行う。 負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	506	506	506	506				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	506	506	506	506	0				
	執行額	609	613	643						
	執行率(%)	120%	121%	127%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	120%	121%	127%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	介護保険事業費補助金	506								
	計	506	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	全保険者において実施することを目標	社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減制度事業を実施する保険者数	成果実績	保険者数	1,140	1,168	精査中	-	-	
			目標値	保険者数	1,579	1,579	1,579	-	1,578	
			達成度	%	72	74	精査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	老健局介護保険計画課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の軽減対象者数	活動実績	件	44,494	44,035	精査中	-	-		
		当初見込み	件	49,576	49,576	49,576	49,576	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	「執行額」/「軽減対象者数」	単位当たりコスト	千円	13	14	精査中	10			
		計算式	/	591百万円/44,494	596百万円/44,035	精査中	480百万円/49,576			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること										
	施策		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得であっても必要な介護サービスを利用しながら安心して生活し、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は低所得者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要で、ニーズがあり、国費を投入する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は市町村が行う事業を補助する事業であり、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業では低所得者に対する軽減制度を行っており、きわめて重要で優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	低所得者が介護サービスを受ける際の利用者負担額を減らすためのものであり、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	交付要綱にて、各事業ごとに対象経費が定められている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標において、達成目標に向けて着実に数を伸ばしている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-								
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	ほぼ見込みに近い活動実績となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-								
	所管府省名	事業番号	事業名										

点検・改善結果	点検結果	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業については、実施自治体数が増加している。
	改善の方向性	実施自治体数は増加しており、本事業は社会福祉事業の実施を任務としている社会福祉法人が低所得者の介護保険サービスの利用促進の観点から利用者負担軽減を促進することを目的とし、その趣旨を踏まえると、すべての地域において低所得者が介護保険サービスを利用できる体制を整備することは重要であり、本事業の必要性は明確である。今後も施策のさらなる推進を図ることとする。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435	平成25年度	822
平成26年度	823	平成27年度	834	平成28年度	802		
平成29年度	厚生労働省 (0802)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

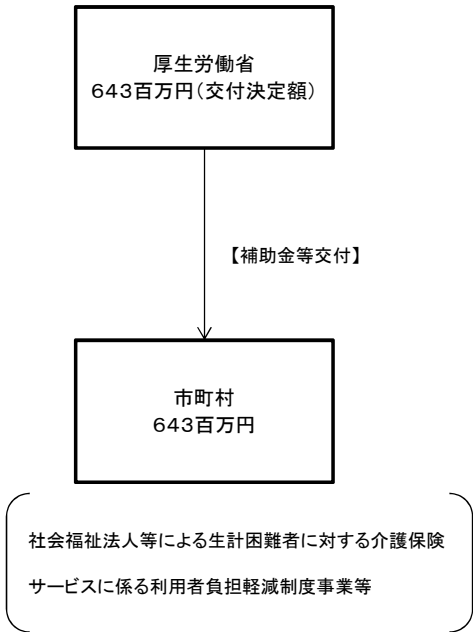
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

○負担割合

国・・・50%

都道府県・・・25%

市町村・・・25%



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	21			
計		21	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	21	補助金等交付	-	-	
2	札幌市	9000020011002	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	21	補助金等交付	-	-	
3	静岡市	8000020221007	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	20	補助金等交付	-	-	
4	浜松市	3000020221309	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	19	補助金等交付	-	-	
5	釧路市	7000020012068	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	15	補助金等交付	-	-	
6	帯広市	7000020012076	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	13	補助金等交付	-	-	
7	京丹後市	4000020262129	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	9	補助金等交付	-	-	
8	松江市	3000020322016	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	9	補助金等交付	-	-	
9	横浜市	3000020141003	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	9	補助金等交付	-	-	
10	那覇市	3000020472018	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	6	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	20歳到達者に係る国民年金加入勧奨事業			担当部局庁	年金局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課			事業管理課長 竹林 悟史	
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法第十二条第一項 国民年金法施行規則第一条の二			関係する計画、通知等	業務改善計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本年金機構が把握可能な全ての20歳到達者に対し、国民年金被保険者の適用を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構が把握している20歳到達者の国民年金加入について、資格取得の届出勧奨を行い、届出がない場合には、職権適用を行っている。なお、20歳到達者の約半数について職権適用を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	542	599	660	656	0		
	執行額	542	599	660					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
日本年金機構事業運営費 交付金		656							
その他		0	0						
計		656	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	現在は、20歳に到達したときから初回の納付書送付までの日数が、長い者で60日程度かかるケースが生じている。平成31年度中において、20歳到達者について届出勧奨を行わずに、最初から職権適用を行うことにより、当該期間を長い者で14日程度まで短縮することができ、納期限までに十分な時間が確保できる。	成果実績	日	-	-	60	-	-	
		目標値	-	-	-	-	14		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	20歳適用者処理件数	活動実績	万人	100	102	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/20歳新規付番者数	単位当たり コスト	円	542	587	-	-		
		計算式	/	542百万円/100万人	589百万円/102万人	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること。							
	施策	区-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	日	-	-	60	-	31年度	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	14	
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>国民年金の20歳到達者の資格取得手続き業務を見直すことにより、経費を削減し適正な事業運営に資する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	20歳到達者に係る国民年金加入勧奨事業については、国民年金制度の適正な運営や国民の信頼の確保を図るうえで必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金における適用事業は、安定的な制度運営のための根幹である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託/帳票等の印刷・作成 ・新規に調達を行う場合は、一般競争入札により業者を選定。結果として一社応札となった事例がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法に基づき、年金保険料を当該経費の財源に充てており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	一般競争入札により業者を選定しているが、業務の見直しという観点からのコスト削減については、今後検討予定。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	業務の見直しという観点からのコスト削減については、今後検討予定。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	業務の見直しという観点からのコスト削減については、今後検討予定。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全ての20歳到達者について資格取得手続きを行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国民年金の20歳到達者の資格取得手続きについては、国民年金制度の適正な運営に必要であり、適切に実施されている。しかしながら、業務の見直しによる更なるコスト削減については、検討の余地がある。	
	改善の方向性	資格取得の届出勧奨を行わず、日本年金機構が把握している20歳到達者全員に職権適用を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	881	平成23年度	776	平成24年度	684	平成25年度	805
平成26年度	806	平成27年度	819	平成28年度	784		
平成29年度	厚生労働省 (0783)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成29年度実績)

厚生労働省
660百万円

〔 日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付 〕

A: 日本年金機構
660百万円

B: 民間企業
契約者数【9社】

98百万円

C: 民間企業
契約者数【7社】

29百万円

D: 日本郵便株式会社
契約者数【1社】

287百万円

E: 民間企業
契約者数【5社】

92百万円

〔 外部委託(事務センター) 〕

〔 帳票等の印刷・作成 〕

〔 郵送 〕

〔 外部委託(納付書送付) 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.日本年金機構			B.富士ソフトサービスビューロ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険事業運営 事務費	(20歳到達者に係る国民年金加入勧奨事 業等)	660	外部委託費	(事務センター勸奨状発送準備等)	24
計		660	計		24
C.株式会社昇寿堂			D.日本郵便株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	(帳票の作成等)	11	通信運搬費	(郵送料)	287
計		11	計		287
E.共同印刷株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	(納付書発送準備等)	28			
計		28	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653		660		-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービス ビューロ株式会社	1010601027646	事務センター入力・共同業 務委託	24	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社総合キャリア アオプション	3011001037077	事務センター入力・共同業 務委託	22	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社コンピューター ビジネス	2010701003538	事務センター入力・共同業 務委託	16	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社ウイン	1500001000617	事務センター入力・共同業 務委託	15	随意契約 (その他)	-	-	-
5	SGシステム株式会社	2130001010677	事務センター入力・共同業 務委託	11	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社KDDIエポ ルバ	4011101006162	事務センター入力・共同業 務委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	パーソルテンプスタッ フカメイ株式会社	2370001009266	事務センター入力・共同業 務委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	伊藤喜ベストメイツ 株式会社	5120001074621	事務センター入力・共同業 務委託	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	NDSデータソリューションズ 株式会社	3290001009406	事務センター入力・共同業 務委託	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社昇寿堂	6010001047315	印刷物作成	11	一般競争契約 (最低価格)	11	66.3%	-
2	三浦印刷株式会社	6010601015695	印刷物作成	5	一般競争契約 (最低価格)	8	77%	-
3	株式会社トッパン TDKレーベル	3010501001699	印刷物作成	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
4	株式会社エムクリエ イション	1010701001716	印刷物作成	3	随意契約 (少額)	6	-	-
5	シーレックス株式会 社	5010501005954	印刷物作成	2	随意契約 (少額)	2	-	-
6	株式会社清光社	8011501002385	印刷物作成	2	随意契約 (少額)	2	-	-
7	株式会社アイネット	5010001067883	印刷物作成	2	一般競争契約 (最低価格)	5	99.5%	-
8	シーレックス株式会 社	5010501005954	印刷物作成	1	随意契約 (少額)	3	-	-
9								
10								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社		20歳適用勸奨・年金手帳・ 納付書の郵送	287	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同印刷株式会社	8010001002136	国民年金保険料納付書(随 時分)の作成及び発送準備	28	一般競争契約 (最低価格)	4	95.7%	-
2	NTT印刷株式会社	2011201000827	国民年金保険料納付書(随 時分)の作成及び発送準備	18	一般競争契約 (最低価格)	4	77.4%	-
3	東洋紙業株式会社	2120001039189	国民年金保険料納付書(随 時分)の作成及び発送準備	17	一般競争契約 (最低価格)	4	96.7%	-
4	ビーエフ&パッケー ジ株式会社	8010001028932	国民年金保険料納付書(随 時分)の作成及び発送準備	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
5	株式会社谷口製作 所	1050001017087	国民年金保険料納付書(随 時分)の作成及び発送準備	14	一般競争契約 (最低価格)	4	87%	-

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	生涯を通じた女性の健康支援事業			担当部局庁	子ども家庭局			
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課	作成責任者		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・母子保健医療対策総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について (厚生労働省事務次官通知 H26.5.30 厚生労働省発雇児第0530第3号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定) ・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、一億総活躍推進			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。また、妊婦に対するHTLV-1抗体検査の実施、相談体制の充実、関係者の資質向上、普及啓発の実施等により、地域におけるHTLV-1母子感染対策の推進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)健康教育事業 保健所、小中高等学校等において各ライフステージに応じた健康教室や講演会の開催等を行う。 (2)女性健康支援センター事業 思春期から更年期に至る女性を対象とし、身体的・精神的な悩みに関する相談指導や、相談指導を行う相談員の研修を実施。 (3)不妊専門相談センター事業 不妊について悩む夫婦に対し医学的な相談や心の悩み等について相談指導等を実施。 (4)HTLV-1母子感染対策事業 HTLV-1母子感染対策の体制整備を図るため、協議会の設置や研修等を行う。 実施主体:都道府県・指定都市・中核市((4)は都道府県のみ) 補助率:国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	225	225	269	297	0	
	執行額	138	145	151				
	執行率(%)	61%	64%	56%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	61%	64%	56%				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
母子保健衛生費補助金		297						
その他		0	0					
計		297	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	-	-	うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	<p>本事業は、健康教室の実施や相談体制の整備により、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする事業であることから、生涯を通じた女性の健康の保持増進について定量的な成果目標を示すことは困難である。</p>			<p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への切れ目ない支援の実現等を図るため、母子保健医療対策の充実強化を図る。平成26年度～平成29年度は、必要な予算額を確保し、女性健康支援センター事業、不妊専門相談センター事業等の妊産婦等に対する各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することによって、妊産婦及び乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することができている。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	全都道府県、指定都市、中核市における不妊専門相談センター事業の実施	不妊専門相談センターを実施する都道府県市数	実績	都道府県市数	58	60	63	-	31	
			目標値	都道府県市数	112	115	115	-	121	
			達成度	%	52	52	55	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	【健康教育事業】 本事業により補助を受けた都道府県市数		活動実績	都道府県市数	46	48	46	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	【女性健康支援センター事業】 本事業により補助を受けた都道府県市数		活動実績	都道府県市数	54	56	59	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	【HTLV-1母子感染対策事業】 本事業により補助を受けた都道府県市数		活動実績	都道府県市数	34	34	33	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<p>予算額/都道府県市数 (都道府県市数は、健康教育事業、女性健康支援センター事業、不妊専門相談センター、HTLV-1母子感染対策事業を実施した延べ都道府県市数)</p>		単位当たりコスト	百万円	1.2	1.1	1.3	-		
政策評価、経済・	政策	母子保健衛生対策の充実を図ること(Ⅵ-4)								
	施策	母子保健衛生対策の充実を図ること(Ⅵ-4-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		不妊専門相談センターを設置する自治体数(「ニッポン一億総活躍プラン」において、2019年度までに全都道府県・指定都市・中核市で実施することとしている) ※国庫補助を受けず、自治体単独で実施している事業を含む		実績値	都道府県市数	63	65	66	-	-
		目標値	都道府県市数	112	115	115	-	121		

財政再生 アクション・プログラムとの関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、女性健康支援センター事業、不妊専門相談センター事業等の実施により、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を行い、妊産婦等が安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進している。									
	改革項目	分野	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	妊産婦等が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」及び平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望を実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」及び平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望を実現できる社会を構築するため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単純にコスト水準の妥当性について、判断は難しいところであるが、母子保健医療対策総合支援事業の中で、妊娠・出産、女性の健康等多岐にわたる施策を自治体において適切に選択し、実施されていることから、コスト水準の妥当性は類推できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	女性健康支援センターにおいて、新たに相談員を雇い上げ支援を実施することを想定しているが、既存の職員により相談対応を行っている県市があるなど、補助基準額未満の実施となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	不妊専門相談センターについては、全ての都道府県において実施しているところであるが、専門的な相談支援のニーズが高まっていることから、一部実施していない指定都市、中核市においても設置が必要であり、引き続き事業の推進に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談件数が増加しており、活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0653	不妊に悩む方への特定治療支援事業				
	厚生労働省	0654	子どもの心の診療ネットワーク				
	厚生労働省	0655	妊娠・出産包括支援事業				
	厚生労働省	0662	産婦健康診査事業				
	厚生労働省	0663	新生児聴覚検査の体制整備事業				
母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金)の対象事業として、「生涯を通じた女性の健康支援事業」のほか、左記事業を実施。							
点検・改善結果	点検結果	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」及び平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億活躍プラン」のほか、閣議決定により設置された「すべての女性が輝く社会づくり本部」によりとりまとめられた「女性活躍加速のための重点方針2017」においても、女性の生涯を通じた健康を支援するため女性健康支援センターによる支援を推進すること、また、不妊専門相談センターの相談機能を強化することとされており、妊娠、出産、子育ての希望を実現できる社会を構築するため、女性の健康支援策の強化や不妊症・不育症に関する相談体制の強化が求められていることから、今後とも継続して事業を推進する必要がある。					
	改善の方向性	事業未実施市における事業実施にかかる課題を把握し、具体的な実施方法の検討を行うほか、好事例の取り組みを紹介する等全都道府県等における事業実施を推進する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	405	平成23年度	364	平成24年度	312	平成25年度	676
平成26年度	678	平成27年度	690	平成28年度	663		
平成29年度	厚生労働省 (0664)						
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 151百万円</div>						
	<div style="text-align: center;">[交付申請書の内容審査、交付決定等]</div>						
	<div style="text-align: center;">↓</div>						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【補助】 A 都道府県、指定都市、中核市 151百万円 【生涯を通じた女性の健康支援事業】 </div>						

	A. 富山県、静岡県			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	生涯を通じた女性の健康支援事業	不妊専門相談センター事業	3.2			
	生涯を通じた女性の健康支援事業	女性健康支援センター事業	1.4			
	生涯を通じた女性の健康支援事業	HTLV-1母子感染対策事業	0.7			
	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康教育事業	0.3			
	計		5.6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.6	補助金等交付	-	-	-
2	静岡県	7000020220001	生涯を通じた女性の健康支援事業	5.6	補助金等交付	-	-	-
3	東京都	8000020130001	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.6	補助金等交付	-	-	-
4	横浜市	3000020141003	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.5	補助金等交付	-	-	-
5	大分県	1000020440001	生涯を通じた女性の健康支援事業	4.3	補助金等交付	-	-	-
6	千葉市	6000020121002	生涯を通じた女性の健康支援事業	3.1	補助金等交付	-	-	-
7	石川県	2000020170003	生涯を通じた女性の健康支援事業	2.5	補助金等交付	-	-	-
8	兵庫県	8000020280003	生涯を通じた女性の健康支援事業	1.6	補助金等交付	-	-	-
9	札幌市	9000020011002	生涯を通じた女性の健康支援事業	1.4	補助金等交付	-	-	-
10	京都府	2000020260002	生涯を通じた女性の健康支援事業	1.3	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課	竹垣 守			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等の国庫補助 について(平成29年8月22日厚生労働省発社援0822第2号)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の自立を促すことにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ひきこもり地域支援センター設置運営事業 ・各都道府県及び指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を整備し、電話や来所等による相談支援や家庭訪問による支援を実施するとともに、市町村におけるひきこもり支援の充実のための後方支援を推進する。 ②ひきこもり支援に携わる人材の養成研修事業 ・ひきこもり支援が適切に行えるよう、市等村及び関係機関等に対し、支援に必要な知識や技術を周到させる「ひきこもり支援従事者養成研修」や、支援に関心のある者を対象に基本的な知識を習得させる「ひきこもりサポーター養成研修」を行う。 ③ひきこもりサポート事業 ・ひきこもり支援に関する相談窓口や支援機関の情報発信及び、早期発見や自立支援につなげるための関係機関とのネットワークづくりや活動拠点づくり、サポーターの派遣を通じて、ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもりの状態にある本人の状況を踏まえた早期支援、自立支援を図る。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	28,268 の内数	29,089 の内数	29,275 の内数	38,493 の内数	-		
		補正予算	28,574 の内数	2,123 の内数	1,395 の内数	-	-		
		前年度から繰越し	-	11,062 の内数	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 11,062の内数	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45,780の内数	42,274の内数	30,670の内数	38,493の内数	0		
	執行額	304	317	344	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援 等事業費補助金	38,493の内数	-						
	計	38,493の内数	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	専門機関での支援が決定 した件数が目標値(前年度 の1センターあたりの決定 件数×設置数)を上回るこ と	専門機関での支援が決定 した件数	成果実績	件	7,421	7,520	精査中	-	-
			目標値	件	8,290	7,764	8,183	-	精査中
			達成度	%	89.5	96.9	精査中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域福祉課調べによる集計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
ひきこもり地域支援センターの設置箇所数	活動実績	箇所	65	68	74	-			
	当初心見込み	箇所	64	68	71	精査中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
ひきこもり地域支援センターにおける相談件数(延べ数)	活動実績	人	83,211	90,794	精査中	-			
	当初心見込み	人	79,483	87,052	98,805	精査中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
Y:「ひきこもりサポーター養成者数」 ※下段の()内は、累計人数	活動実績	人	370 (1,178)	429 (1,318)	精査中	-			
	当初心見込み	人	600	600	600	精査中			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					千円	27年度	28年度
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター設置箇所数」	単位当たりコスト	千円	4,577	4,614	4,650				
	計算式	/	297,508千円/65	313,766千円/68	344,122千円/74				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					千円	27年度	28年度
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもり地域支援センター設置運営事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもり地域支援センター相談件数(延べ数)」	単位当たりコスト	千円	3,575	3,455	精査中				
	計算式	/	297,508千円/83,211	313,766千円/90,794	精査中				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					千円	27年度	28年度
ひきこもり対策推進事業のうちひきこもりサポーター派遣事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「ひきこもりサポーター養成者数」	単位当たりコスト	千円	10,700	9,841	精査中				
	計算式	/	3,959千円/370	4,222千円/429	精査中				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)							
		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(VIII-1-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	専門機関におけるひきこもり状態にある者への支援の決定件数の増加は、本人の自立促進や就労等、社会参加につながる機会が増えることを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-	-	-	-	-	-	
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 27年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 27年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援を実施するものであり、現在、課題とされているひきこもりの長期化、高齢化を防ぐこと等、その社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては一億総活躍社会の実現に資することであることから、国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会的孤立の状態にあり、また、対策を講じないと生活困窮に陥ることとなりえるひきこもり状態の本人や家族を支援する事業であり、社会的にも優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により、ひきこもりの状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したら良いかが明確となり、より適切な支援に結びつきやすくなっている。第一次相談窓口となるひきこもり地域支援センターや、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供するという地域の拠点としての役割を担っている。また、支援に当たっては、強固な信頼関係を構築し、時間をかけて行う必要があるため実施主体を都道府県又は指定都市等とするのが妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、都道府県又は指定都市等が、支援を適切、公正、中立かつ効果的に実施できる団体がある場合のみ委託を行っていることから、委託先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自治体の負担は1/2であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は、真に必要な経費に限定しており、妥当なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ひきこもり状態にある本人やその家族等の福祉の増進に資することを目的としたものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	全体の件数から見た達成度は向上しているが、センター毎では差異がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	全体の件数は増加しているものの、ひきこもりサポーター養成人数は目標に達していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0675 - 01	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)
	厚生労働省	0675 - 03	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)
点検・改善結果	点検結果		○ひきこもり対策の推進は、社会参加や就労等につながるものであり、ひいては一億総活躍社会の実現に資するものである。 ○相談件数や専門機関での支援が決定した件数は増加している。ひきこもりサポーターの養成についても、推進しているところである。 ○ひきこもりに関する専門的な支援を行っている団体等に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。
	改善の方向性		住民に身近な地域でのひきこもり支援の充実を図るため、センターについては、一時的相談窓口機能に加え、市町村への後方支援機能としての役割を強めるとともに、これまで低調であったひきこもりサポーター関連事業を、サポーターの活動の場の拡大を含めたひきこもりサポート事業に再編し、効果的・効率的な事業実施の観点で踏まえつつ、支援の充実強化のための予算の確保に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

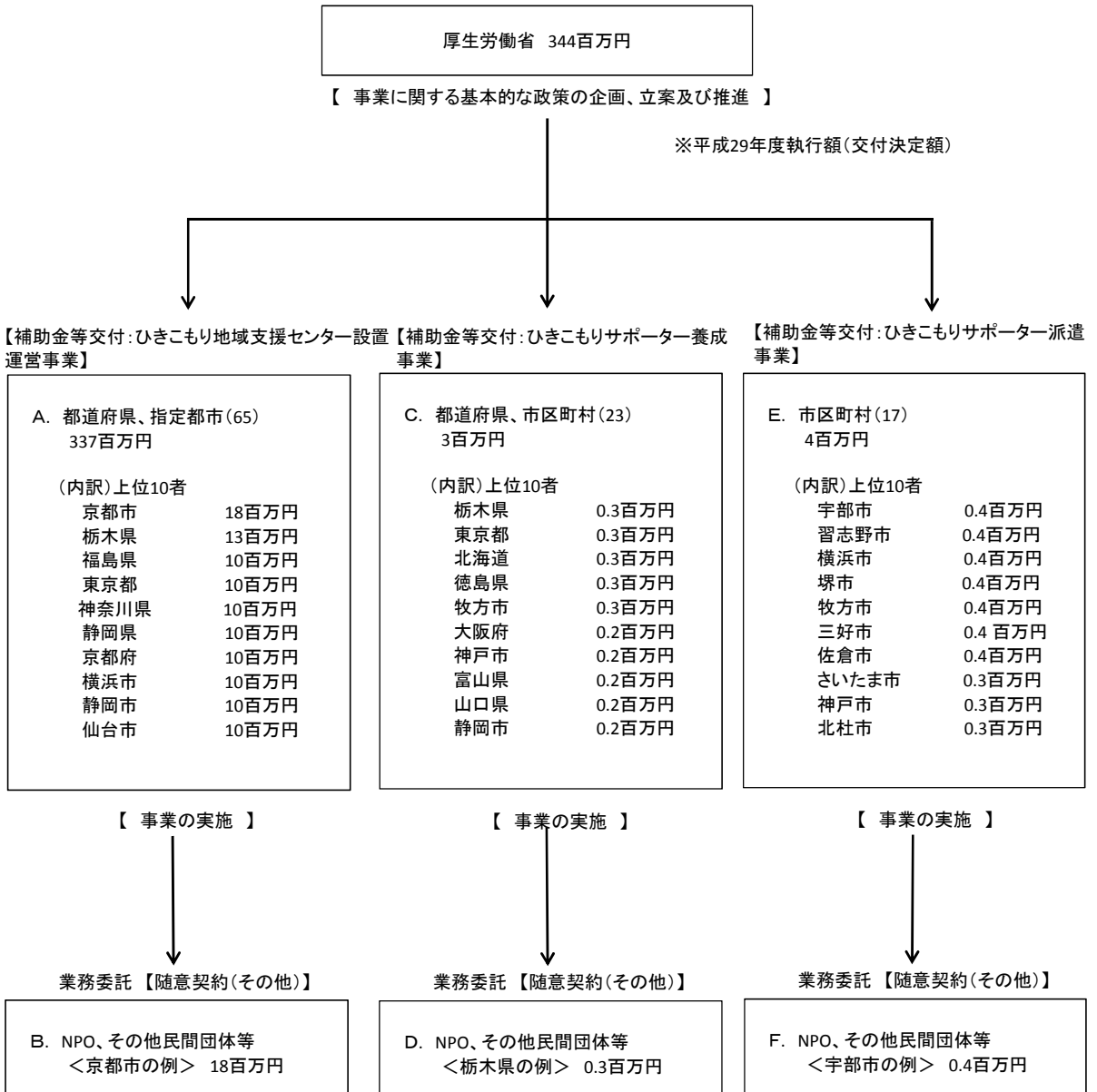
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	平成25年度	692
平成26年度	695	平成27年度	709	平成28年度	680-2		
平成29年度	厚生労働省 (0681 - 02)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都市			B.京都市ユースサービス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	(公財)京都市ユースサービス協会への業務委託料	18	人件費	相談員、支援コーディネーター等(9名)	16
				報償費	諸謝金	0.5
				旅費	研修旅費、会議出席旅費	0.2
				需用費	事務消耗品費、印刷製本費	0.8
				役務費	通信運搬費、委託費	0.5
	計		18	計		18
	C.栃木県			D.栃木県若年者支援機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(一社)栃木県若年者支援機構への業務委託料	0.3	報償費	講師謝金	0.2	
			旅費	講師旅費	0	
			需用費	研修資料作成費	0	
			賃借料	会場使用料	0	
計		0.3	計		0.3	
E.宇部市			F. NPO法人ふらっとコミュニティ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託料	NPO法人ふらっとコミュニティへの業務委託料	0.4	賃金	サポーター賃金(2名)	0.4	
			需用費	燃料費	0	
計		0.4	計		0.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	18	補助金等交付	-	-	
2	栃木県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	13	補助金等交付	-	-	
3	福島県	5000020090000	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
6	静岡県	7000020220001	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
7	京都府	2000020260002	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
8	横浜市	3000020141003	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
9	仙台市	8000020041009	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	
10	静岡市	8000020221007	ひきこもり地域支援センターの管理・運営	10	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)京都市ユースサービス協会	5130005012824	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人サンフォレスト	1080005004178	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	社会福祉法人わたげ福祉会	9370005002070	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	社会福祉法人あすなろ福祉会	6260005001805	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	社会福祉法人清浄園	3320005007781	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	特定NPO法人おーさあ	3330005002195	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	ささえあいコミュニティ生活共同組合新潟	9110005002864	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば	5040005018368	ひきこもり地域支援センター管理・運営に関する業務委託	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
4	徳島県	4000020360007	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
5	枚方市	8000020272108	ひきこもりサポーターの養成	0.3	補助金等交付	-	-	-
6	大阪府	4000020270008	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
7	神戸市	9000020281000	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
8	富山県	7000020160008	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
9	山口県	2000020350001	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-
10	静岡市	8000020221007	ひきこもりサポーターの養成	0.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)栃木県若年者支援機構	8060005007309	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	25	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(公財)北海道精神保健推進協会	6430005010821	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	25	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人クラウドナイン	8120905005438	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人神戸オレンジの会	2140005003676	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	22	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	NPO法人KHJ香川県オリーブの会	8470005002078	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば	5040005018368	ひきこもりサポーターの養成研修等業務委託	9	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇部市	3000020352021	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
2	習志野市	6000020122165	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
3	横浜市	3000020141003	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
4	堺市	3000020271403	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
5	牧方市	8000020272108	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
6	三好市	4000020360007	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
7	佐倉市	8000020122122	ひきこもりサポーターの派遣	0.4	補助金等交付	-	-	-
8	さいたま市	2000020111007	ひきこもりサポーターの派遣	0.3	補助金等交付	-	-	-
9	神戸市	9000020281000	ひきこもりサポーターの派遣	0.3	補助金等交付	-	-	-
10	北杜市	7000020192091	ひきこもりサポーターの派遣	0.3	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定NPO法人ふらっとコミュニティ	5250005001377	ひきこもりサポーターの派遣調整等業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	NPO法人みよしサポート協会びあぞら	9480005006028	ひきこもりサポーターの派遣調整等業務委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	特定NPO法人神戸オレンジの会	2140005003676	ひきこもりサポーターの派遣調整等業務委託	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	特定NPO法人支えてねネットワーク	2250005001132	ひきこもりサポーターの派遣調整等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	社会福祉法人のうえい舎	8040005002583	ひきこもりサポーターの派遣調整等業務委託	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

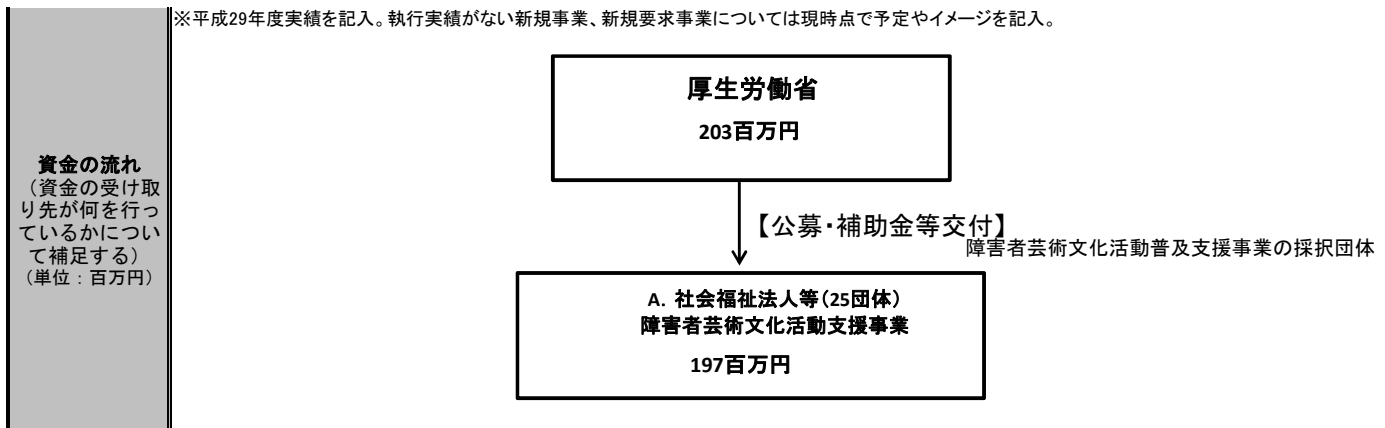
	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業			担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室			田仲 教泰	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「障害者の芸術活動支援モデル事業の実施について」平成26年5月13日障発0513第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知 「障害者芸術文化活動普及支援事業の実施について」平成30年3月29日障発0329第30号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者芸術文化活動普及支援事業(補助率:1/2、10/10) 平成26年度から28年度まで実施された「障害者の芸術活動支援モデル事業」で培った支援ノウハウを全国展開することにより、障害者の芸術文化活動(美術、演劇、音楽等)の更なる振興を図り、地域における障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	97	110	203	213			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	97	110	203	213	0		
	執行額	97	110	197					
	執行率(%)	100%	100%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	身体障害者福祉費補助金	213							
	計	213	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	障害者芸術文化活動普及支援事業は、障害者の芸術活動支援モデル事業で培った支援ノウハウを全国展開することにより、障害者の芸術文化活動(美術、演劇、音楽等)の更なる振興を図ることを目的としており、本事業の採択団体数が前年度を上回ることが成果目標である。	成果実績	団体	7	10	25	-	-	
		目標値	団体	7	10	24	-	40	
		達成度	%	100	100	104.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	障害者芸術文化活動普及支援事業公募要項								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	展示会の出品数 ※H28年度までは美術分野のみを対象としているため、出品数を活動指標としている。	活動実績	作品	3,598	4,200	-	-		
		当初見込み	作品	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	美術企画への出展者、舞台芸術企画への出演者(障害者) ※H29年度から美術に加え舞台芸術も対象としており、H29以降に導入した指標	活動実績	人	-	-	集計中	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	相談件数							
	活動実績	件数		1,413	2,594	集計中	-		
	当初見込み	件数		-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X/Y						円	1,892	1,746
	X: 障害者芸術文化活動普及支援事業実績額(千円) Y: 展示会の来場者数(人)		計算式	X/Y	97,000/51,242	109,645/62,776	集計中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること							
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	障害者芸術文化活動普及支援事業 モデル事業で培った障害者の芸術文化活動について、様々な相談や展示、また権利関係に関する支援方法や支援のネットワークづくり、作品の発掘、発信等の支援ノウハウを全国展開し、更なる芸術文化活動の振興を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者の芸術及び文化活動へ参加できる環境を整備することにより、障害者の社会参加に寄与している。また、障害者芸術文化活動支援事業は、障害者の芸術文化活動の支援をモデル的に実施し、その成果の全国的な普及を図るものであるため、国費を投入しなければ目的が達成できない事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者基本法においては、国は、障害者が円滑に文化芸術活動を行うことができるようにするため、施設、設備その他諸条件の整備、文化芸術等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならないとされている。 また、文化芸術基本法においては、文化芸術に関する施策の推進に当たって、国民が、障害の有無等にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備が図られなければならないとされている。 従って、障害者芸術文化活動支援事業は、障害者の芸術文化活動の支援を実施して、その成果の全国的な普及を図るものであるため、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府が平成30年3月に策定した障害者基本計画においては、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与するため、障害者の文化芸術活動の普及を図り、民間団体等が行う文化芸術活動等に関する取組を支援するとされており、国費による政策目的達成のための優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	障害者芸術文化活動支援事業については、実施団体を公募し、外部有識者から構成される評価委員会の評価を踏まえた上で実施団体を選定していることから妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っていることから妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	障害者芸術文化活動普及支援事業の採択団体数は前年度を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものといえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「障害者の芸術活動支援モデル事業」において3年間の成果をマニュアルにまとめ、平成29年度の実施団体および自治体へ配付し成果の普及を図り、活用した。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	実施団体はモデル事業最終年度である平成28年度の10カ所から平成29年度には25カ所に増加しており、障害者の芸術及び文化活動へ参加できる環境を全国的に整備するために引き続き国として実施すべき事業である。また、平成30年度には、より円滑に事業成果をブロックレベル・全国レベルで共有できるよう実施要綱を改正するなど、必要な見直しを行っている。					
	改善の方向性	引き続き、国民の障害への理解と障害者の芸術文化活動の振興を深める取組が推進されるよう、事業内容等を精査し、有効な事業が実施できるよう概算要求に向けて検討を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	505	平成23年度	458	平成24年度	401	平成25年度	760
平成26年度	758	平成27年度	774	平成28年度	741		
平成29年度	738						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.社会福祉法人大阪障害者自立支援協会			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
給与・諸手当	事務局員給与・諸手当	9				
委託料	会場設営等委託料	6				
旅費	巡回訪問、連絡会議等旅費	3				
役務費	DM送料、HP製作等	2				
共済費	法定福利費	1				
需用費	チラシ印刷、事務用消耗品等	1				
計		22	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人大阪障害者自立支援協会	6120005002528	障害者芸術文化活動に係る相談支援、情報共有、意見交換、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	22	補助金等交付	-	-	-
2	社会福祉法人グロー	8160005000006	障害者芸術文化活動に係る相談支援、情報共有、意見交換、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	20	補助金等交付	-	-	-
3	社会福祉法人ゆうゆう	3430002029495	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	-	-	-
4	社会福祉法人愛成会	7011205000224	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	-	-	-
5	社会福祉法人みんなでき	5110005009450	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	-	-	-
6	特定非営利活動法人アートNPOゼロダテ	9410005005498	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	7	補助金等交付	-	-	-
7	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン	8010005016792	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	7	補助金等交付	-	-	-
8	社会福祉法人みぬま福祉会	8030005012154	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	7	補助金等交付	-	-	-

9	社会福祉法人八ヶ岳 名水会	5090005004842	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	7	補助金等交付	-	-	-
10	一般財団法人たんぼぼの家	9150005000798	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	7	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	職場における化学物質管理に関する総合対策			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課			奥村 伸人		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6			関係する計画、通知等	第13次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な化学物質管理の支援、未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない化学物質について労働者の健康障害に係るリスク評価を行う。 ②発がん性に着目した化学物質のスクリーニングのため、変異原性試験等を実施する(形質転換試験及び中期発がん性試験を導入)。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	406	276	322	326				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	406	276	322	326	0				
	執行額	376	246	精査中						
	執行率(%)	93%	89%	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	89%	-						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費	326								
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	庁費	0								
	計	326	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	リスク評価を行った化学物質のうち、専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。 (政省令改正を行った化学物質の数/新たに規制が必要とされた化学物質の数)	新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。	成果実績	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省労働基準局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	約32物質について化学物質の有害性を評価した有害性評価書を作成する。	活動実績		物質	26	25	14	-
当初見込み			物質	25	25	15	32	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	リスク評価のうち委託事業の中で実施している初期リスク評価と詳細リスク評価では、それぞれ評価の手法が異なり、必要なコストも異なる。委託事業としてはこれらを一括の契約で実施しており各評価ごとにかかる経費を切り分けることができないため、物質当たりコストは算出できない。また、行政経費部分については、単位当たりのコストを算出するためには、本事業の経費のほか、職員の人件費や間接経費も含めて計算を必要があるが、この人件費や間接経費と本事業に要する額を切り分けることが出来なため算出は困難。	単位当たりコスト	/		-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	972	928	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	929	-	929
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	116,311	117,910	集計中	-	-		
	目標値	人	-	-	101,639	-	101,639		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別規則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図ることから、測定指標1, 2に寄与するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場において使用されている化学物質は約7万物質存在しており、職場において化学物質を取り扱う労働者の保護のためには、化学物質の有害性等に係るリスク評価を行い、当該評価結果を踏まえた必要な保護措置を講じていく必要があり、広く社会のニーズを捉えたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場における化学物質管理の規制強化のための政省令等の改正につながるリスク評価を実施するものである本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。

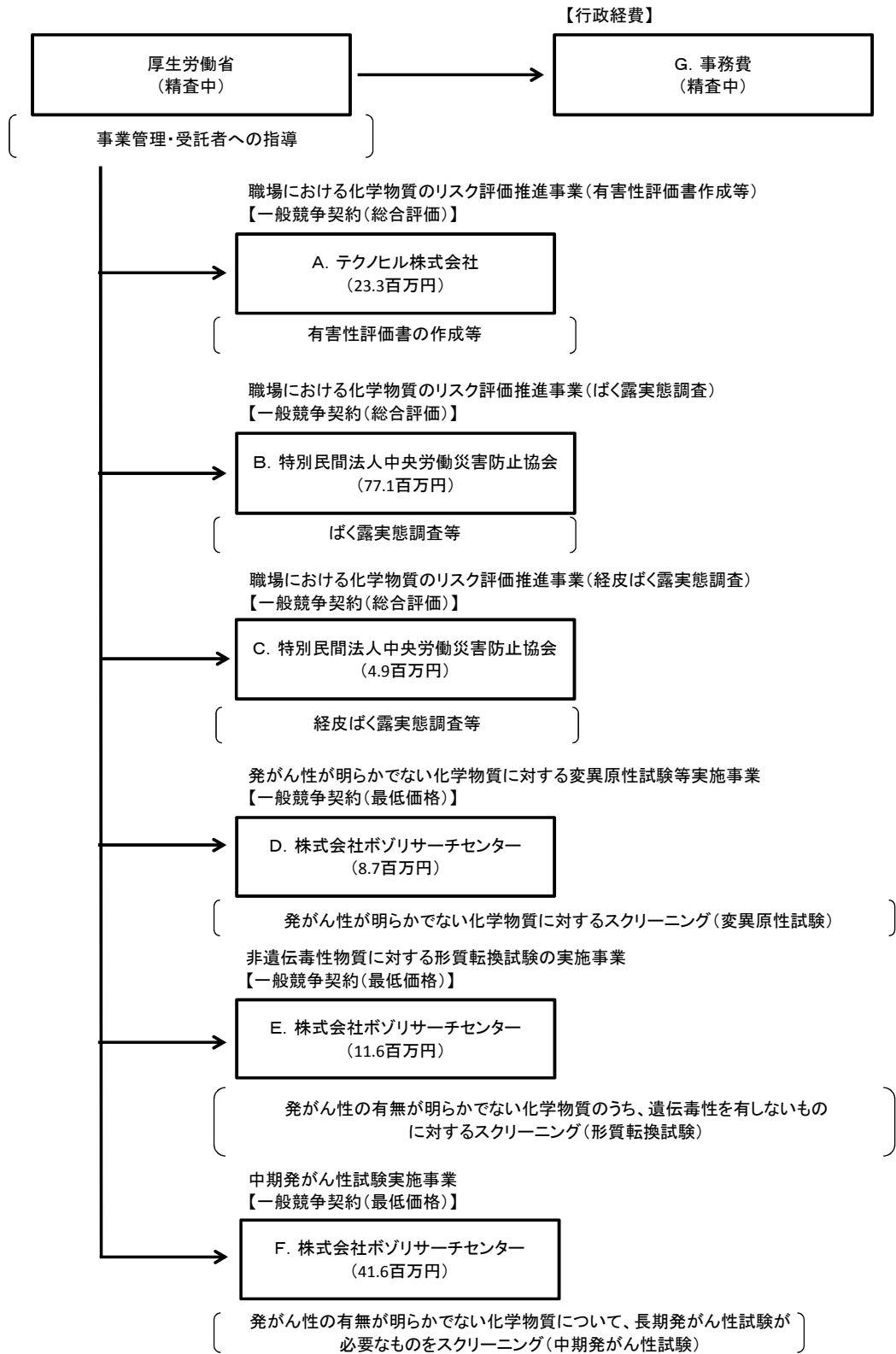
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうち委託部分は、一般競争入札(総合評価落札方式又は最低価格落札方式)により委託先を決定している。また、一者応札については、より広く応札者を募るため平成29年度は公告期間の延長を講じている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職場における化学物質のリスク評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家の謝金・旅費、調査分析にかかる労務費・資機材費、委託業務従事者経費等、事業の運営に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	精査中		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成29年度においては酸化チタン(IV)の規制の必要性について検討を行ったところであり、平成30年度も引き続き検討を行う。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により実施したリスク評価の結果に基づき、政省令の改正等を実施することとしており、本事業の成果は当該制度改正のプロセスで活用される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであるのに対し、本事業は、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであり、事業内容に重複はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0384		化学物質管理の支援体制の整備
点検・改善結果	点検結果	成果実績は、平成29年度においては酸化チタン(IV)の規制の必要性について、食品添加物・化粧品等の関係団体からの意見聴取等を実施したところであり、平成30年度も引き続き検討を行う予定である。活動指標として掲げている有害性評価書の作成は滞りなく行っており、事業は有効に運営できているものと評価できる。なお、執行額の一部は精査中である。		
	改善の方向性	引き続き化学物質の適正な管理と労働者の健康障害の防止を図るため、効果的な事業の実施に努めたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25-036	平成25年度	新25-022
平成26年度	414	平成27年度	419	平成28年度	413		
平成29年度	厚生労働省 (0417)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.テクノヒル株式会社			B.特別民間法人中央労働災害防止協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、委員会経費等	21.4	事業費	人件費、委員会経費等	69.9
管理諸経費	印刷費等	0.2	管理諸経費	人件費	1.5
消費税	消費税	1.7	消費税	消費税	5.7
計		23.3	計		77.1
C.特別民間法人中央労働災害防止協会			D.株式会社ボゾリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、委員会経費等	4.1	事業費	人件費、試薬・消耗品費等	7.3
管理諸経費	人件費	0.4	管理諸経費	一般管理費	0.7
消費税	消費税	0.4	消費税	消費税	0.6
計		4.9	計		8.7
E.株式会社ボゾリサーチセンター			F.株式会社ボゾリサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、試薬・消耗品費等	9.8	事業費	人件費、試薬・消耗品費等	35
管理諸経費	一般管理費	1	管理諸経費	一般管理費	3.5
消費税	消費税	0.9	消費税	消費税	3.1
計		11.6	計		41.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.事務費			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金	精 査 中			
委員等旅費	専門家への旅費				
庁費	役務・物品の購入等				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	有害性評価書の作成等	23.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別民間法人中央労働災害防止協会	8010405001849	ばく露実態調査等	77.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別民間法人中央労働災害防止協会	8010405001849	経皮ばく露実態調査等	4.9	一般競争契約 (総合評価)	1	44.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボゾリサーチセンター	7011001043906	変異原性試験の実施等	8.7	一般競争契約 (最低価格)	3	38.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボゾリサーチセンター	7011001043906	形質転換試験の実施	11.6	一般競争契約 (最低価格)	2	89.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボゾリサーチセンター	7011001043906	中期発がん性試験の実施	41.6	一般競争契約 (最低価格)	2	69.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諸謝金	-	専門家への謝金	精 査 中		-	-	
2	庁費	-	役務・物品の購入			-	-	
3	委員等旅費	-	専門家への旅費			-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	長期療養者就職支援対策費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 小野寺 徳子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する 計画、通知等	がん対策推進基本計画(平成24年6月8日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークががん診療連携拠点病院等のがん相談支援センターと連携し、離職を余儀なくされた長期療養者等に対する就職支援の事業を実施し、がん患者等の就職の実現を目指すとともに、就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、がん診療連携拠点病院等との連携のもと、以下の業務等を実施する。 1 個々の長期療養者の希望や治療状況等を踏まえた職業相談、職業紹介 2 長期療養者の希望する労働条件に応じた求人の開拓、求人条件の緩和指導 3 長期療養者の就職後の職場定着の支援 4 がん診療連携拠点病院等への出張相談、労働市場・求人情報等の雇用関係情報の提供 5 支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会の開催								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	85	247	334	547	0		
	執行額	70	208	精査中					
	執行率(%)	82%	84%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	84%	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		386							
庁費		73							
労働保険業務庁費		64							
職業講習等委託費		14							
委員等旅費		8							
その他		2	0						
計		547	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	長期療養者就職支援事業 における支援対象者の就 職率45%以上	就職率 (就職件数/新規対象者 数)	成果実績	%	51.2	50.8	精査中	-	-
			目標値	%	35	40	45	-	精査中
			達成度	%	146.3	127		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	支援対象者数	活動実績	件	750	1,780	精査中			
		当初見込み	件	662	2,162	1,962	精査中		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:執行額(千円) /Y:就職件数(件)	単位当たり コスト	円	182,776	229,324	精査中			
		計算式	/	70,186千円 /384件	207,538千円 /905件	精査中			

政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用) (就職件数/新規求職者数)	実績値	%	31.1	31.3	精査中	-	
		目標値	%	32	31.6	31.3	-	30.9	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、がん患者等の就職の実現が図られ、公共職業安定所全体の就職件数も向上し、施策目標の達成に直結する。									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

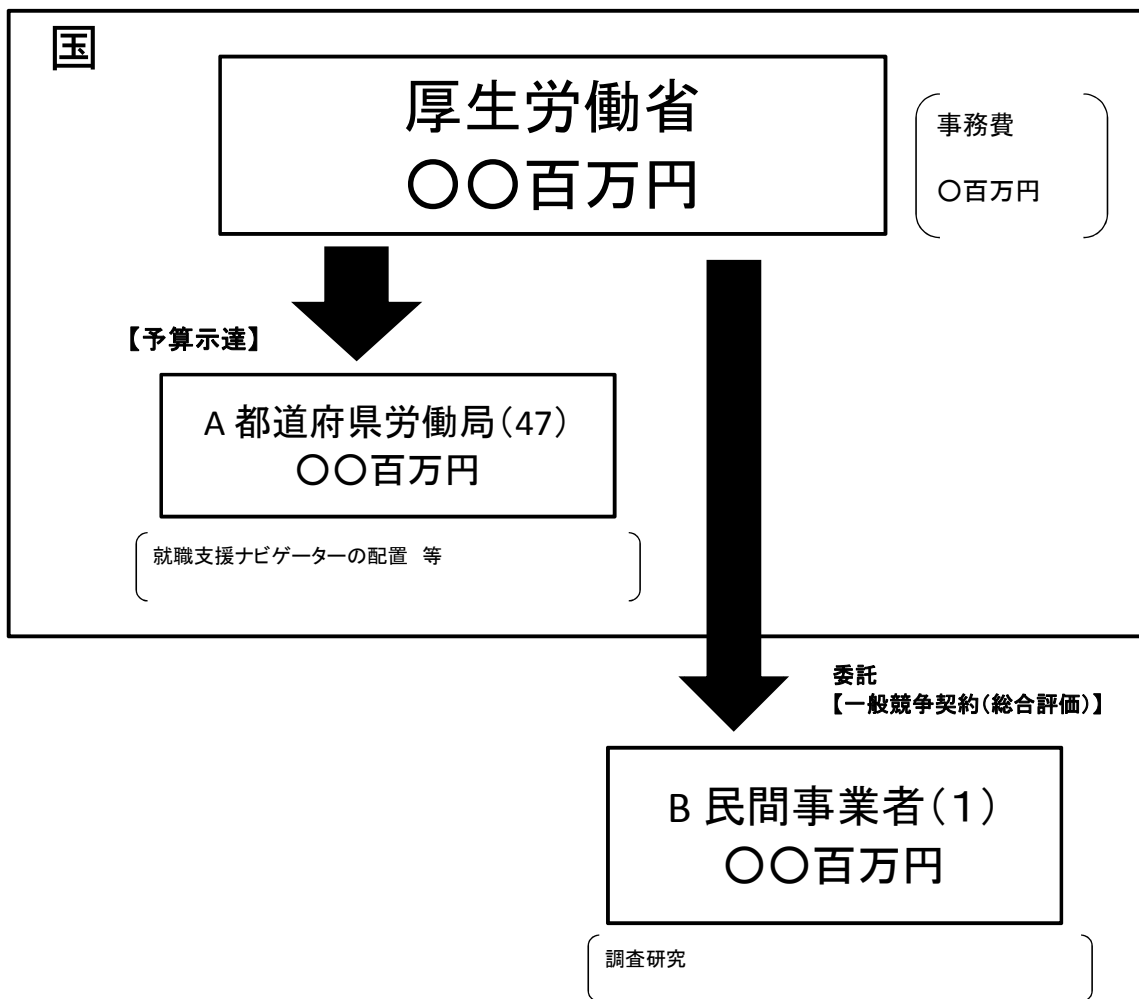
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、がん等により長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者の就職の実現を図ることを目的としており、国民の2人に1人ががんに罹る状況なども踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、がん患者等に対する就職支援を実施するものであるが、社会的要請は高いものの、企業側のがん患者等の採用やその後の定着に対する理解や就職支援のノウハウ等は十分に蓄積・構築されているとはいえず、現時点においては国が率先して実施すべきと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、労働市場のセーフティネットとして国が行う職業紹介の一環としてがん患者等の就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、国民の2人に1人ががんに罹る中で、治療等を受けながら働きたいというニーズも高まっており、こうした者の就職を実現することは優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間委託により実施している分については、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した上で、委託先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	精査中			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金など職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			精査中			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施ハローワークの集中化等の効率的な実施に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	精査中			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークががん診療連携拠点病院等の相談支援センターと連携し、長期療養者に対する就職支援の事業を実施しており、成果実績も目標を上回り、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			精査中			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	精査中					
	改善の方向性	検討中					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新25-0029
平成26年度	482	平成27年度	493	平成28年度	491		
平成29年度	厚生労働省 (0490)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.〇〇労働局			B.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターの謝金	精査中	人件費	精査中	精査中
庁費	長期療養者職業相談窓口の運営に係る経費		管理費		
職員旅費	職員の事業所訪問、出張相談等に係る経費				
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等の旅費				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中	-				-	-	
2		-				-	-	
3		-				-	-	
4		-				-	-	
5		-				-	-	
6		-				-	-	
7		-				-	-	
8		-				-	-	
9		-				-	-	
10		-				-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	調査研究		一般競争契約 (総合評価)	3	71.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	トライアル雇用助成金事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課労働移動支援室			労働移動支援室長 木原憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号及び雇用保険法施行規則第110条の3			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、犯罪被害者等施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者について、これらの者を一定期間試行雇用することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主にニート、フリーター、母子家庭の母等、学卒未就職者、育児等でキャリアブランクのある人など安定した職業に就くことが困難である求職者を、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する事業主に対して、トライアル雇用助成金(対象者一人につき月額最大4万円(母子家庭の母等は月額最大5万円))を支給する。 ※平成24年度以前は中高年者・若年者等の対象者ごとの制度となっていたが、平成25年度から制度を一本化								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲670	-	-	-		
		計	8,964	3,396	3,784	2,365	0		
	執行額	3,235	2,832	精査中					
	執行率(%)	36%	83%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	36%	70%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	2,365							
	計	2,365	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	常用雇用移行率を74.7%以上とする。(精査中)	常用雇用移行率	成果実績	%	74.7	74.7	精査中	-	-
			目標値	%	79	76.6	74.7	-	精査中
			達成度	%	95	97		-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	トライアル雇用助成金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、本助成金が試行雇用の契機となった旨の評価が80%以上とする(ただし、28年度までは、役に立った旨の評価の割合が85%以上)。(精査中)	トライアル雇用助成金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、本助成金が試行雇用の契機となった旨の評価の割合が85%以上とする(ただし、28年度までは、役に立った旨の評価の割合が85%以上)。(精査中)	成果実績	%	91	91	精査中	-	-
			目標値	%	85	85	80	-	精査中
			達成度	%	107	107		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

根拠として用いた統計・データ名(出典)		厚生労働省職業安定局調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	助成金の支給決定額	活動実績	百万円	3,235	2,832	精査中	精査中		
		当初見込み	百万円	8,964	4,066	3,784	2,365		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位あたりコスト X:助成金の支給決定金額 Y:助成金の支給決定人数	単位あたりコスト	円	110,300	109,953	精査中			
		計算式	X / Y	3,234,763千円 / 29,327	2,832,060千円 / 25,757	精査中			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	-					
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者について、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間(原則3ヶ月)試用雇用した事業主に対して、トライアル雇用助成金を支給することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ニート、フリーター、母子家庭の母等の就職困難者を支援する施策であることから、社会のニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安定した就職が困難な求職者を対象としていることから、国が全国のハローワークなどを通して主体的に実施しているが、職業紹介事業者による事業実施も行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年度の常用雇用移行者数は2万人弱であり、就職困難者の安定的な就職の実現のために有効な手段として活用されており、優先度は高い。(精査中)
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主が納付した雇用保険料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	精査中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の残額が助成金として使われており、事業目的に則した支給要件を満たした事業主にのみ支給されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	景気の動向を勘案しつつ、事業の執行状況を踏まえ、予算規模の適正化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本省ではなく、都道府県労働局が事業の主体となることにより、トライアル求人の受理及び職業紹介を効率的に実施することが可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	精査中
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	精査中	
	改善の方向性	検討中	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	711,739,912,914,916	平成23年度	646,671,786,788,789	平成24年度	573,595,694,696,697	平成25年度	574
平成26年度	566	平成27年度	545	平成28年度	561		
平成29年度	0555						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
〇〇百万円

【予算示達】 ↓

A 都道府県労働局(47)
〇〇百万円

〔申請の受理、審査、支給など〕

【助成金】 ↓

B 支給対象事業主(〇)
〇〇百万円

〔就職困難者の雇入れに係る費用に充当〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	トライアル雇用助成金の支給		助成金	トライアル雇用助成金	
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給	精査		-	-	
2	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
3	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
4	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
5	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
6	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
7	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
8	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
9	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	
10	〇〇労働局	-	トライアル雇用助成金の支給			-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A事業所	-	トライアル雇用助成金	精査中		-	-	
2	B事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
3	C事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
4	D事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
5	E事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
6	F事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
7	G事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
8	H事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
9	I事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	
10	J事業所	-	トライアル雇用助成金			-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備			担当部局庁	人材開発統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力評価担当参事官室	参事官(能力評価担当) 瀧原 章夫			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号 雇用保険法施行規則第125条の2			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画、日本再興戦略(平成25年6月)、日本再興戦略改訂版(平成26年6月)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の進行に伴い労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現するため、個々人の主体的な能力発揮・向上を促す職業能力評価制度の整備が求められている。このため、職業能力評価基準の整備、認定社内検定の大幅な普及等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業界団体と連携し、企業実務家や学識者の知見を活用した綿密な企業調査及び職務分析を実施し、職務遂行に必要な職業能力、知識について、職務レベルごとに記述した職業能力評価基準を策定する。また、職業能力評価基準を活用し、人材育成やマッチングのためのツールを作成し、企業の教育担当者等やキャリアコンサルタント等専門家向けの各種セミナー等を開催し、職業能力評価基準の活用、普及促進を図る。 更に、社内検定認定制度、社内検定構築のメリット及び手法等を広く企業に向けて発信すること、企業等への個別支援を実施することを通じて認定社内検定の拡充・普及促進を図る。 また、今後技能検定の指定を受けようとする機関等を対象に、円滑な試験運営を支援するためのツールを開発する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	406	395	299	296	0		
	執行額	345	375	精査中					
	執行率(%)	85%	95%	精査中					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	95%	精査中						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	278							
	(目)庁費	9							
	(目)職員旅費	3							
	(目)諸謝金	4							
	(目)委員等旅費	2							
	その他	0	0						
計	296	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数13.0万件以上	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数	成果実績	件	271,769	338,829	85,799	-	-
			目標値	件	130,000	130,000	130,000	-	130,000
			達成度	%	209.1	260.6	66	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度及び28年度はHP「職業能力評価基準のご案内」へのアクセス件数 平成29年度はHP「職業能力評価基準ポータルサイト」へのアクセス件数(※平成29年6月から運用開始)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合80%以上	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合	成果実績	%	87.8	86.4	67		
			目標値	%	80	80	80		80
			達成度	%	109.8	108	83.8		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「職業能力評価基準」の活用状況アンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
職業能力評価基準の取組業種数	業界		6	11	7	-			
	業界		6	11	7	7			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	業界								8
業界検定開発の取組業種数(29年度限り)	業界		8	4	8	-			
	業界		8	4	8	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	社								-
社内検定の認定に向けて支援対象となった企業数	社		-	40	80	80			
	社		-	40	80	80			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(職業能力評価基準) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」						万円	1,848	1,349
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(業界検定開発) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」						万円	2,923	3,445
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(社内検定) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「支援対象企業数」						万円	-	185
政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)							
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	実績値								-
測定指標	定性的指標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-			-	施策の進捗状況(実績)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を作成し、普及に努めている。また、非正規雇用労働者のキャリアアップが課題となる各業界における検定等の能力評価の仕組みを整備するため、評価ツール(業界検定)の開発・モデル実施などのスタートアップ支援を実施する。</p> <p>職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資する。</p>									
改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
改革項目	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)							
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を發揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、職業能力評価制度の整備、対人サービス分野を重点とした検定の開発及び社内検定の普及拡大はニーズがあると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる国全体の労働市場づくりを進める事業であり、このことは国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を發揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札（最低価格落札方式）又は一般競争入札（総合評価落札方式）で事業の受託者を決定している。ただし一般競争入札（総合評価落札方式）については、応札者が一者であったため、応札者が増えるように一層の周知に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・職業能力評価基準及び業界検定開発は、対象業種によってコストが変動する。また、社内検定についても支援対象企業によって必要とされる支援内容が大きく異なる。このように業種や企業によりコストが大きく変動するものであるが、平成29年度の水準は前年比で改善しており、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階での支出は、パンフレットの製作・印刷やホームページの改修費用であり、合理的であるといえる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は事業に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	・HPのアクセス件数が目標を達成しなかったのは、平成29年度に立ち上げた職業能力評価基準ポータルサイトの周知に時間を要するためであり、時間の経過にともない目標は達成できると考えている。アンケートの結果については、真摯に受け止め、目標達成に向けて努めてまいりたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・関係企業等の関係者と協力、連携した開発を行っており、効率的・効果的な実施方法となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・業界検定開発については、28年度中に8業界のうち2業界が技能検定の指定機関申請を行ったために29年度には支援の必要がなくなったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	・社内検定の認定を目指す企業等を支援するために作成した社内検定構築マニュアルは十分に活用されている一方で、職業能力評価基準については一定の活用はあるものの、十分に活用されているかどうかは把握できていない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-
点検・改善結果	点検結果	職業能力評価基準については、活動実績は見込み通りの実績となったものの、成果目標が達成できなかった。成果目標の達成に向けた改善が必要。 業界検定開発について、取組業種数の実績が見込みを下回ったのは、一部の業界が技能検定の指定機関申請を行ったために更なる支援を必要としなかったためであり、実質的には活動実績は目標を達成している。 社内検定については活動実績の目標を達しているため、引き続き現状の施策を推進していく。	
	改善の方向性	職業能力評価基準については、今後は、対象業種の拡大ではなく、職業能力評価基準の活用促進に重点をおくとともに、企業における活用実態やニーズを把握した上で、職業能力評価基準が活用される仕組み作りや、ITの活用等により変化の激しい業界について過去に策定された職業能力評価基準の内容のアップデート等を通じて利用者からの評価を高めてまいりたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	782	平成23年度	706	平成24年度	622	平成25年度	588
平成26年度	594	平成27年度	599	平成28年度	594		
平成29年度	厚生労働省 (0586)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ
(平成29年度)

委託費以外の経費(厚生労働省本省において支出する経費)は、精査中のため含まない。

厚生労働省
173.9百万円

職業能力評価基準及び職業能力評価基準を活用した人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート等)を開発し、これらの普及・活用促進のための事業を一体的に推進する。併せて、業界検定の策定に係る業界団体のスタートアップ支援を実施するとともに、認定社内検定の大幅な普及を図る

【一般競争契約(最低価格)・委託】

A (株)日本能率協会総合研究所
87.6百万円

業界団体との連携のもと、企業実務家や学識者等をメンバーとする委員会を設置し、企業調査を基に職業能力評価基準及び活用ツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)等を作成し、普及促進を実施する。
併せて、業界検定を開発する業界団体に対する、検定構築に関する指導、助言等を実施する。

【一般競争契約(最低価格)・委託】

B INTLOOP(株)
13.3百万円

業界検定の枠組みを完成させた業界に対して、技術的指導等を実施することにより、技能検定への円滑な移行を支援する。

【一般競争契約(総合評価落札方式)・委託】

C 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
73百万円

社内検定を構築し認定を受けようとする事業主等を支援するための体制を整備し、認定社内検定の大幅な拡充・普及促進を図る。

【再委託】

D (株)ナディア
0.9百万円

社内検定認定制度に係るパンフレットの製作・印刷及びホームページの改修を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)日本能率協会総合研究所			B. INTLOOP(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業従事者給与等	45.2	人件費	事業従事者給与等	11.8
	事業費	委員会開催経費、報告書印刷経費、会議費等	35.5	その他	一般管理費、消費税	1.1
	その他	一般管理費、消費税	6.9	事業費		0.4
	計		87.6	計		13.3
	C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D. (株)ナディア		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業従事者給与等	50.7	事業費	リーフレット印刷、社内検定HP改修	0.9
	事業費	会議開催経費、リーフレット・事例集印刷経費等	10.8			
その他	一般管理費、消費税	11.5				
計		73	計		0.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	職業能力評価基準等の作成、活用普及促進を行う。	87.6	一般競争契約 (最低価格)	3	70.2%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTLOOP(株)	6010401064612	技術的指導等を実施することにより、技能検定への円滑な移行を支援する。	13.3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	認定社内検定の拡充・普及促進	73	一般競争契約 (総合評価)	1	62.9%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナディア	2430001032154	リーフレット印刷、社内検定HP改修	0.9	その他	—	—	—

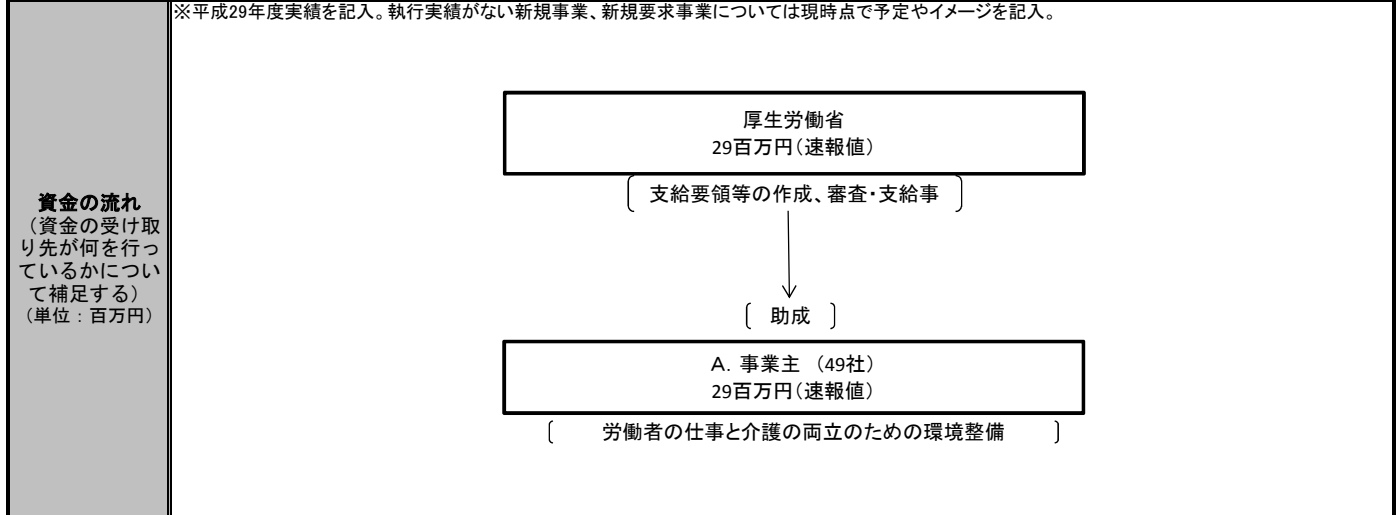
平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	両立支援等助成金 (介護離職防止支援コース)			担当部局庁	雇用環境・均等局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	職業生活両立課			職業生活両立課長 源河 真規子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	雇用関係助成金支給要領 ニッポン一億総活躍プラン (平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、年間約10万人の労働者が家族の介護や看護を理由として離職し、企業にとっても大きな損失となっている中で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。企業の中核を担う労働者等が家族の介護のために離職せざるを得ない状況を防ぐため、介護休業の取得等の制度の利用を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省が策定した「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づく取組により仕事と介護の両立に資する職場環境を整備し、「介護支援プラン」の策定・導入により円滑な介護休業取得・職場復帰をした労働者や介護のための両立支援制度の利用者が生じた事業主に対して助成金を支給する。 1 介護休業を2週間以上取得し復帰した場合 1人あたり38万円<48万円> (中小企業57万円<72万円>) 1事業主2人まで (無期雇用者、有期契約労働者) 2 介護のための両立支援制度 (所定外労働の制限、時差出勤、深夜業の制限、短時間勤務) を6週間以上利用した場合 1人あたり19万円<24万円> (中小企業28.5万円<36万円>) 1事業主2人まで (無期雇用者、有期契約労働者) ※上記の<>内は、別途定める生産性要件を満たした場合の支給額								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	-	-	1,234	643			
		補正予算	-	1,011	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	1,011	1,234	643	0			
	執行額	-	0	29 (速報値)					
	執行率 (%)	-	0%	2%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	2%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	643		執行実績を踏まえ、減額。					
	計	643	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 (計算式) 助成金の支給から6ヶ月後の在職者数/助成金の支給対象労働者数	成果実績	%	-	-	集計中	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	-	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度 速報値	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
助成金支給件数	活動実績	件	-	0	53				
	当初見込み	件	-	2,437	3,628	2,142			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度 速報値	30年度活動見込		
	助成金の執行額(X)／助成件数(Y)	単位当たり コスト					千円	-	-
			計算式	X/Y	-	-	28,920/53	643,000/2,142	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)							
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を図り、仕事と家庭の両立支援の推進に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年多くの労働者が家族の介護や看護を理由として離職している一方で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。そうした状況の中で、労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行った事業主を支援するという本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「介護離職ゼロ」に向けた取り組みの一環として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と介護の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本助成金の支給額は、支給要件として設定している事業主の取組内容に応じた適切な金額を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。平成30年度は、取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行っており、執行率の向上が期待できる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。平成30年度は、取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行っており、執行率の向上が期待できる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当助成金は平成28年10月に創設された助成金であり、事業主に十分に周知が行き届いていなかったことや、助成金の要件を満たしにくい面があったこと等から、平成29年度の支給件数が伸び悩んだものと考えられる。	
	改善の方向性	取得すべき介護休業期間を短縮する等の要件緩和を行うとともに、昨年度の申請状況等を踏まえ、支給見込みに応じた適正な予算規模とする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	厚生労働省 (0631)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.事業主 A社 (速報値)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		労働者の仕事と介護の両立のための職場環境整備、介護休業等の取得促進の取組	1.8			
計			1.8	計		0

支出先上位10者リスト(速報値)

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	-	1.8	その他	-	-	
2	B社	-	-	0.9	その他	-	-	
3	C社	-	-	0.7	その他	-	-	
4	D社	-	-	0.7	その他	-	-	
5	E社	-	-	0.7	その他	-	-	
6	F社	-	-	0.7	その他	-	-	
7	G社	-	-	0.7	その他	-	-	
8	H社	-	-	0.6	その他	-	-	
9	I社	-	-	0.6	その他	-	-	
10	J社	-	-	0.6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等産業振興費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	経済課	経済課長 三浦 明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①厚生労働省設置法第4条第15項及び第16項、厚生労働省組織令第38条第1号から第3号まで ②薬事工業生産動態統計調査規則、統計法、統計法施行令			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「医療用医薬品の流通改善について(緊急提言)」(平成19年10月10日医政発第1010001号) 「医療用医薬品の流通改善の促進について(提言)」(平成27年11月24日医政発1124第4号) 後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ(平成25年4月厚生労働省策定) 「「医療用医薬品へのバーコード表示の実施要項」の一部改正について」(平成28年8月30日医政経発0830第1号、薬食安発0830第1号、薬食監麻発0830第1号) 「医療機器等へのバーコード表示の実施について」(平成20年3月28日医政経発第038001号) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後発医薬品の使用促進、医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 各都道府県において、医療関係者等を構成員とする後発医薬品の使用促進のための協議会を設置し、国民・医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、地域の実情に応じた使用促進のための具体的な事業を検討し、実施する。 ② 「医薬品産業実態調査報告書」及び「医療機器産業実態調査報告書」を作成するにあたって、調査票・報告書の印刷用経費、調査対象に対する調査票の発送用経費、報告書作成のための集計用経費。 ③ 「薬事工業生産動態統計」を作成するにあたっての都道府県事務委託費、年報・月報冊子の印刷配布用経費、調査用資材の印刷・購入経費。(システムにかかるとの経費を除く) ④ 後発医薬品使用促進のため、一般国民向けリーフレットの提供等を行う。 ⑤ 不適切な取引慣行を改善するために、懇談会を開催し検討を行うとともに、医薬品卸売業者が出席する全国地区会議に出席し流通改善に向けた取組状況の把握・指導を行うことにより、流通の適正化を図る。 ⑥ 医薬品及び医療機器のコード化に向けた取組は、厚生労働省通知に基づき業界の協力を得ながら推進しているところであり、取組の進捗状況を把握することにより、表示状況を踏まえた普及促進を図る。 ⑦ 医薬品・医療機器産業の海外展開の促進を図るため、各EPA等の国際交渉に必要となる医薬品・医療機器に係る制度やデータ等の状況の調査を行う。 ⑧ 医療機器メーカー以外の業種(異業種)が医療機器開発に参入しやすくするため、異業種と臨床現場・関連学会との連携を強化するにあたり、海外の先進事例を情報収集する。 ⑨ 革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーの開発支援の拡充を行うとともに、医療従事者・国民に対してバイオ医薬品等への理解の促進を図る。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	220	209	213	327	0
	執行額	162	194	193	-	-	
	執行率(%)	74%	93%	91%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	93%	91%	-	-	
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	薬事経済調査委託費	249					
	薬事工業生産動態統計調査委託費	40					
	医薬品審査等業務庁費	28					
	庁費	4					
	職員旅費	4					
	その他	2	0				
	計	327	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2018年(平成30年度)から 2020年度(平成32年度)末 までの間のなるべく早い時 期に80%以上とする。	後発医薬品に係る数量シエ ア (後発医薬品/後発医薬品 のある先発医薬品及び後 発医薬品)	成果実績	%	56.2	-	65.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	70.3	-	82.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	薬価調査における数値(厚生労働省(基本的に2年に1回実施))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	医薬品・医療機器産業実態 調査の公表	医薬品・医療機器産業実態 調査の公表時期(1年以 内) (医薬品・医療機器産業実 態調査の公表/1年)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	医薬品・医療機器産業実態調査(厚生労働省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	薬事工業生産動態統計調 査は、省内各部局が実施し ている各種政策に必要な 基礎資料を得ることを目的 として実施しているもので あり、年報は1年以内に公 表する。	1年以内に公表できた薬事 工業生産動態統計調査の 年報の数	成果実績	年報数	0	0	0	-	-
			目標値	年報数	1	1	1	-	1
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	薬事工業生産動態統計調査(厚生労働省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年度(平成32年度)末 までにバイオシミラーの品 目数倍増(成分数ベース) を目指す。	バイオシミラーの品目数 (成分数ベース) (骨太方針2017(平成29年6 月)策定時点で5)	成果実績	品目数	-	-	8	-	-
			目標値	品目数	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	80	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新医薬品の承認品目一覧(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数	活動実績		都道府県数	39	40	40	41
当初見込み			都道府県数	37	37	37	47	47
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	医薬品・医療機器産業実態調査の回答率	活動実績		%	70	70	67	-
当初見込み			%	80	80	80	80	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	薬事工業生産動態統計調査は、統計法に基づき、年報は1年以内に公表する。	活動実績		%	0	0	0	100
当初見込み			%	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万円	2	2.3	2.6	4.4	
	X:「後発医薬品安心使用促進事業の都道府県執行額」 Y:「事業実施都道府県数」	計算式	X/Y	79/39	90/40	102/40	180/41	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万円	2.3	2.3	2.3	2.3	
	X:「医薬品・医療機器産業実態調査の執行額」 Y:「医薬品・医療機器産業実態調査の実施回数」	計算式	X/Y	2.3/1	2.3/1	2.3/1	2.3/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	薬事工業生産動態統計調査経費の執行率	単位当たりコスト	百万円	38	49	39	40	
	単位当たりコスト = X / Y X:「薬事工業生産動態統計調査の執行額」 Y:「薬事工業生産動態統計調査の実施回数」	計算式	X/Y	38/1	49/1	39/1	40/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万円	13	16	19	19	
	X:「ロードマップ検証検討事業の執行額」 Y:「委託調査の実施回数」	計算式	X/Y	13/1	16/1	19/1	19/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標8 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること									
		施策	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標 I-8-1)									
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
			後発医薬品安心使用促進事業の実施都道府県数	実績値	件	39	40	40	-	-		
				目標値	件	37	39	40	-	47		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-			施策の進捗状況(実績)						
		改革項目	分野:	社会保障	後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品を分母とした後発医薬品の数量シェア							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 27 年度	29年度	30年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度	
後発医薬品の使用割合 ※薬価調査における数値(基本的に2年に1回実施)			成果実績	%	56.2	65.8	-	-	-			
			目標値	%	-	70	-	70	80			
		達成度	%	70.3	94	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
本事業の進捗により、全国的に後発医薬品の使用促進が図られ、後発医薬品の使用割合が中間目標及び目標最終年度に定められたそれぞれの目標値を達成することを見込んでいる。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命・健康に直結する医薬品、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るための事業、後発医薬品の使用を促進するための事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得るという調査の趣旨、患者負担の軽減や医療保険財政の改善を図るため後発医薬品の使用を促進していることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品、医療機器の製造販売業、製造業及び卸売業の経営実態等を把握するものであり、医薬品及び医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるという政策目的、後発医薬品の数量シェアを拡大する目標の達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。なお、今後、一者応札(応募)となっている案件と類似の案件があった場合には必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱に基づき、都道府県は実施計画を立て、必要な事業を実施している。また、国は事業の内容及び支出予定額について、委託額決定前に確認しており、コスト水準の妥当性は図られている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要なものに限定された執行を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を行うことにより、コスト削減や効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	報告のオンライン化推進を行い調査票の配布やFD配布を減らし低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査によって得たデータは「新医薬品産業ビジョン」の策定等、施策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	後発医薬品安心使用促進事業(委託事業)の実施都道府県数が、予算積算上の実施都道府県数を上回り、後発医薬品の数量シェアが着実に増加していることから、全国的に後発医薬品の使用促進に係る取組が推進されていることが窺える。		
	改善の方向性	後発医薬品安心使用促進事業(委託事業)については、後発医薬品の数量シェア80%以上という目標値を達成するため、引き続き都道府県に対し適切な事業実施を促すとともに、国独自の事業についても、適正な執行に努めてまいりたい。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○秋のレビュー（平成25年11月15日）

テーマ：安心・信頼してかかれる医療の確保に関する事業（後発医薬品の使用促進等）

指摘事項：①後発医薬品の使用促進のロードマップにおける目標値の引き上げや達成時期の前倒しを行い、先発品の薬価引下げ等を進めるべきではないか。②この場合、先発薬と後発薬の競争を促しつつ、双方の薬価を下げるとともに、価格差を縮小させることを通じ、医療費の国民負担を下げることを最重要課題として取り組む必要がある。③こうした観点から、後発品の数量シェアの引上げ目標を設定すべきではないか。④市販品と同一の有効成分の医療用医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべきではないか。

○秋のレビュー（平成26年11月12日）

テーマ：医薬品に係る国民負担の軽減

指摘事項：・現在の「ロードマップ」における後発医薬品シェアの目標を早急かつ大胆に引き上げるべきではないか。・後発医薬品の利用促進を図るためのインセンティブとして、例えば後期高齢者医療支援金の加算・減算制度の基準に後発医薬品の使用割合も用いるなど、保険者単位での後発医薬品の使用割合に応じた公費支援の仕組みを導入すべきではないか。・差額通知制度の促進を徹底し、国民の間に後発医薬品の使用が原則との意識を醸成すべきではないか。・生活保護受給者への医療扶助に当たっては、後発医薬品の使用を原則とし、先発医薬品を使用する場合には後発医薬品との差額を自己負担とすることを検討するとともに、自衛官、国家公務員共済、地方公務員共済、矯正施設、留置施設に関しては、後発医薬品の使用率の把握・公表及び使用の徹底に早急に取り組むべきではないか。更に、より根本的な対応としては、後発医薬品と先発医薬品との差額を自己負担とするなど保険者制度、組織、主体の如何に関わらず、後発医薬品の使用の原則化を検討すべきではないか。

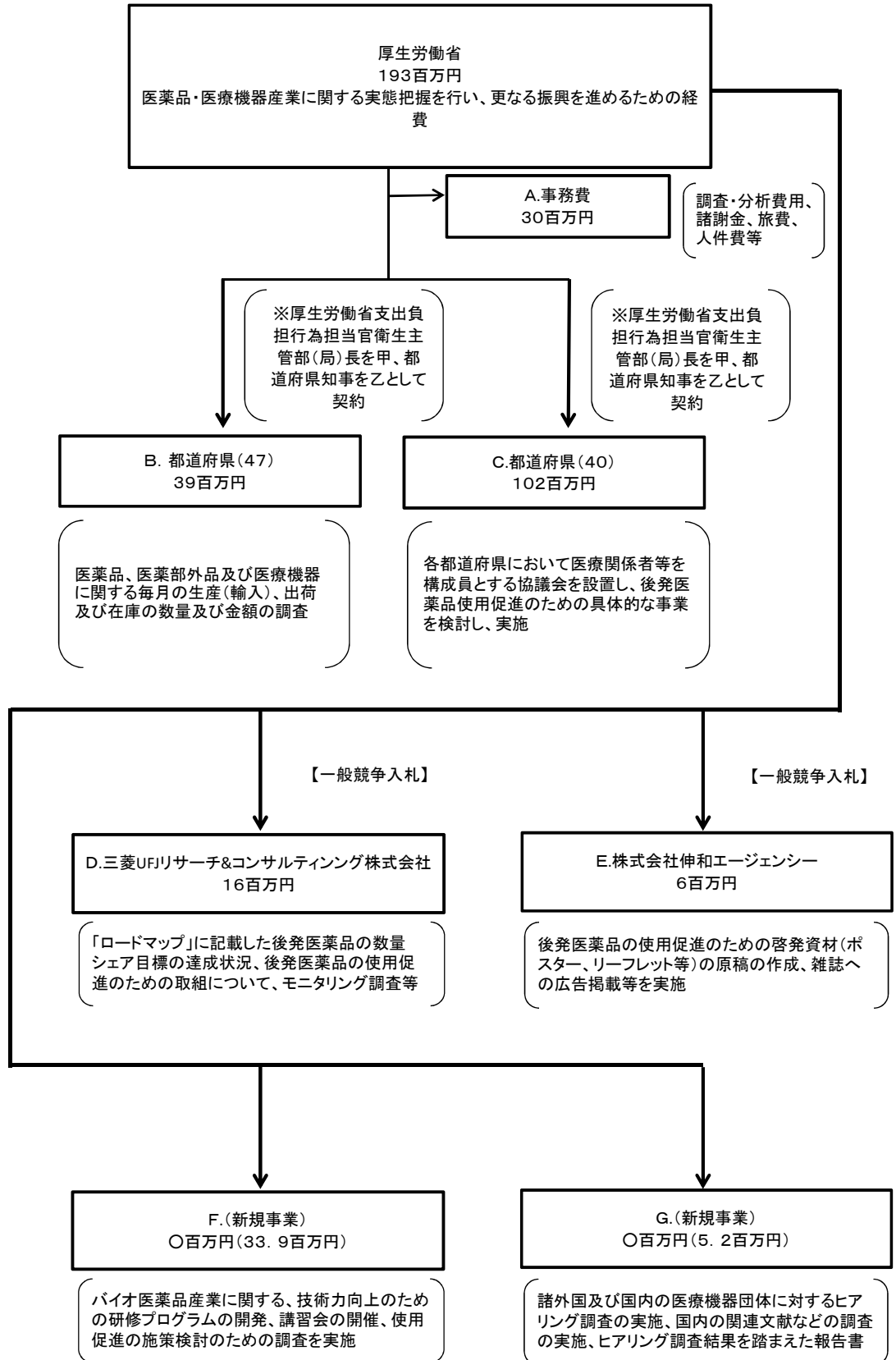
対応状況：平成26年度予算事業「ロードマップ検証検討事業」において、後発医薬品メーカーや都道府県におけるロードマップの達成状況について調査等を行うとともに、国内や諸外国の後発医薬品のシェアや後発医薬品メーカーの供給能力を把握する。その結果に基づいて目標の引き上げや達成時期の前倒しについても判断していく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	233	平成23年度	208	平成24年度	175	平成25年度	202
平成26年度	216	平成27年度	225	平成28年度	224		
平成29年度	厚生労働省 (0227)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バイオ医薬品の知的財産制度等に係る諸外国における実態調査	8	庁費	消耗品費、通信運搬費等	5.1
計		8	計		5.1
C.福岡県			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	印刷製本費、通信運搬費等	11.5	人件費	研究員給与等	8.5
その他	委託費等	3.3	その他	通信運搬費、印刷製本費等	5.5
消費税	消費税	1.2	消費税	消費税	1.1
謝金	謝金	0.4	謝金	委員謝金	0.4
旅費	旅費	0.3	旅費	委員旅費	0.1
計		16.7	計		15.6
E.株式会社伸和エージェンシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	広告費用	6.1			
計		6.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 知的 財産研究教育財団	1010005016691	バイオ医薬品の知的財産 制度等に係る諸外国にお ける実態調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	81%	
2	職員(複数)	-	調査出張	4	その他	-	-	
3	協新流通デベロッ パー(株)	5010601000566	後発医薬品普及促進リー フレット梱包発送	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
4	一般財団法人医療 情報システム開発セ ンター	9011105004983	外国価格調査集計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	富士テレコム株式会 社	6011401007346	医薬品・医療機器産業実態 調査データ入力、結果集計 業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社医薬情報 研究所	8010001011302	薬価基準収載医薬品コード 設定及びマスター更新業 務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)イマージュ	3011101002154	医療用医薬品及び医療機 器における情報化進捗状 況調査集計・分析業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	富士テレコム株式会 社	6011401007346	医療用医薬品の流通改善 に向けた流通関係者が遵 守すべきガイドライン～支 援業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	大和総合印刷(株)	6010001021699	医薬品・医療機器産業実態 調査医薬品製造販売業調 査票等印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	統計印刷工業(株)	6010001024875	薬事工業生産動態統計月 報印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(有限)タケマエ	3010002049767	物品販売	1	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	薬事工業生産動態調査の 実施	5	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	薬事工業生産動態調査の 実施	2	補助金等交付	-	-	
3	千葉県	4000020120006	薬事工業生産動態調査の 実施	2	補助金等交付	-	-	
4	埼玉県	1000020110001	薬事工業生産動態調査の 実施	2	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	薬事工業生産動態調査の 実施	2	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	薬事工業生産動態調査の 実施	2	補助金等交付	-	-	
7	愛知県	1000020230006	薬事工業生産動態調査の 実施	1	補助金等交付	-	-	
8	静岡県	7000020220001	薬事工業生産動態調査の 実施	1	補助金等交付	-	-	
9	富山県	7000020160008	薬事工業生産動態調査の 実施	1	補助金等交付	-	-	
10	茨城県	2000020080004	薬事工業生産動態調査の 実施	1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	17	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	6	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
4	山口県	2000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
5	群馬県	7000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
6	富山県	7000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	埼玉県	1000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
9	栃木県	5000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
10	岩手県	4000020000000	後発医薬品安心使用促進 事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コ ンサルティング株 式会社	3010401011971	「ロードマップ」に記載した 状況、取組について、モニ タリング調査等	16	一般競争契約 (総合評価)	1	79.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社伸和エー ジェンシー	6120001065660	後発医薬品の使用促進の 意義の周知や品質に対す る情報の周知	6	一般競争契約 (最低価格)	5	66.5%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	機械等の災害防止対策費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全課			井上 仁		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する 計画、通知等	第13次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	危険性・有害性のある機械等について、危険性・有害性等の調査(リスクアセスメント)の促進及び労働災害の防止を図ることを目的として、機械等設置届の受理、審査及び実施調査を行うとともに、機械等の検査検定等を行う登録機関の監査指導を行う。また、電子等制御の機能を新たに付加することによる安全方策(機能安全)を製造者が導入できるよう、テキスト・マニュアルの作成等による指導援助等を行い、機能安全の促進を図る。さらに、輸入機械等を中心として市場に流通している型式検定対象機械等(防爆構造電気機械器具)に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。 近年、装置産業における設備の経年化が進んでいることを踏まえ、設備の老朽化による労働災害を防止することを目的として、高経年生産設備の実態調査及び安全対策の調査分析を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①機械等設置届等に係る審査及び実地調査 ②登録検査業者等に対する指導 ③機能安全を活用した機械設備の安全対策の推進事業 ④型式検定対象機械等の買取試験事業 ⑤老朽化した生産設備における安全対策の調査分析事業(新規)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	62	67	101	101				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	62	67	101	101	0			
		執行額	56	62	精査中					
		執行率(%)	90%	93%	0%					
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	90%	93%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委 託費	82								
	諸謝金	7								
	職員旅費	7								
	庁費	4								
	委員等旅費	1								
	計	101	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	機械設備による労働災害 の対前年比減	機械設備による労働災害 の対前年比	成果実績	件	26,423	-	-	-	-	
			目標値	件	27,392	-	-	-	-	
			達成度	%	103.7	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働者死傷病報告									

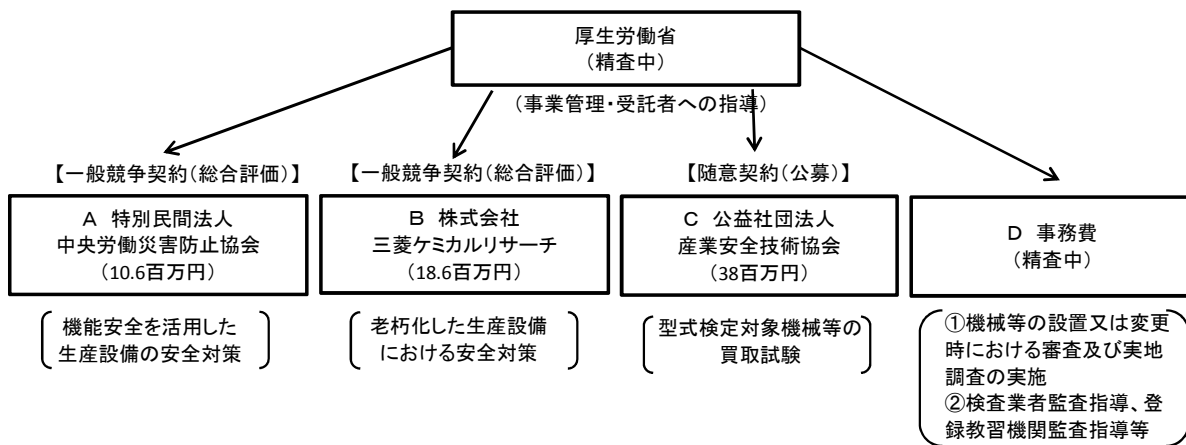
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	トライアル実施事業場へのアンケート結果の「自らの事業場でリスクアセスメントを実施したい。」が60%以上。	トライアル実施事業場へのアンケート結果 (「自らの事業場でリスクアセスメントを実施したい。」の回答/アンケート調査数)		成果実績	%	-	100	100
		目標値	%	-	60	60	-	60
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省労働基準局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	「買取試験を実施した全ての型式に規格を満たさせる。」	「買取試験を実施した機械等の型式のうち、構造規格を満たす型式の割合」 (構造規格を満たす型式の数/買取試験を実施した機械等の型式の数)		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	-	100
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省労働基準局調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	機械等の設置時又は変更時に必要な指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するすべてのものについて実地調査(平成26年度実績:368件)を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。			活動実績	件	369	-	-
		当初見込み	件	368	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	機能安全を活用した機械設備の安全対策(リスクアセスメント)を実施するためのテキスト・マニュアルの作成に資するトライアル実施対象を3事業場選定し、実施する。			活動実績	件	-	5	5
		当初見込み	件	-	5	4	3	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する型式のうち80%以上を対象として、買取試験を実施する。			活動実績	%	97	100	100
		当初見込み	%	80	80	80	80	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	「 単位当たりコスト = X / Y X:「事業執行額」 Y:「買取試験の実施率×選定基準該当型式数」 」			単位当たり コスト	円/型式	1,146,132	1,308,110	1,276,800
		計算式	X / Y	38,911,189/ (97×35)	37,935,200/ (100×29)	38,304,000/ (100×30)		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	「 単位当たりコスト = X / Y X:「事業執行額」 Y:「作成した教材・マニュアルの種類」 」			単位当たり コスト	円/数	-	4,879,490	3,544,944
		計算式	X / Y	-	14,638,469 /3	10,634,833 /3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	972	928	978	-	-
			目標値	人	-	-	929	-	929
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	116,311	117,910	120,460	-	-		
	目標値	人	-	-	101,639	-	101,639		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>ボイラー、クレーン、防爆構造電気機械器具、車両系建設機械に対する検査・検定を実施する機関について、登録時等の実地調査と定期的な立入監査を実施し、検査・検定の適切な実施を担保する。さらに、機能安全を活用した機械設備の安全対策を向上させるため、設計段階のリスクアセスメントを実施するためのマニュアル等を作成する。</p> <p>また、輸入機械等を中心とした、市場に流通している機械等(防爆構造電気機械器具)を対象に買取試験を実施し、機械等の安全性を担保する。機械による災害は、全労働災害の約1/4を占め、その件数は約26,000件に上る。また、機械による災害は死亡などの重篤な災害となる傾向があることから、当該事業の実施によって測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。</p>									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うものであり、国民や社会のニーズを反映しているものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	製造業を中心に、機械設備による死亡災害や障害の残る災害につながりやすいはさまれ・巻き込まれ災害が多数発生していることから、第13次労働災害防止計画においても重点的な対策として位置づけているところであり、機械設備の安全化の指導等により機械災害防止を図る本事業は、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	防爆構造電気機械器具の買取試験については、必要な試験設備を有し、適切な試験を確実に実施する能力を有するなどの要件を満たし、第三者の立場から公平性を担保した試験が行える機関は一つしかないため公募を行っている。平成28年度の機械のリスクアセスメントを促進するための事業については、2社から応札があり、選定方法は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して指導を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において実施している買取試験は、民間機関が有償で実施している同種の試験と比較して妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な旅費、計測器具、保護具等の購入費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	精査中							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりであり、見込みに見合ったものといえる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアルについては、厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	執行額は一部精査中であるが、成果実績は目標を達成し、活動実績は見込みどおりであることから、適切に事業が実施されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き事業を適切に実施していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1027	平成25年度	391
平成26年度	395	平成27年度	402	平成28年度	397		
平成29年度	厚生労働省 (0404)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.特別民間法人中央労働災害防止協会			B.株式会社三菱ケミカルリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	検討委員会開催、会議資料作成等	9.7	事業費	検討委員会開催、会議資料作成等	15.7
管理諸経費	消耗品、光熱費、事務所借料	0.1	管理諸経費	消耗品、光熱費、事務所借料	1.5
消費税		0.8	消費税		1.4
計		10.6	計		18.6
C.公益社団法人産業安全技術協会			D.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	評価委員会開催、事前調査、印刷製本等	30.6	職員旅費	職員の出張に係る旅費	精査中
管理諸経費	消耗品、光熱費、事務所借料	4.6	庁費	役務・物品の購入等	
消費税		2.8	諸謝金	専門家への謝金	
			委員等旅費	専門家への旅費	
計		38	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別民間法人中央労働災害防止協会	8010405001849	機能安全を活用した機械設備の安全対策推進事業	10.6	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	老朽化した生産設備における安全対策調査分析事業	18.6	一般競争契約 (総合評価)	1	58.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人産業安全技術協会	1030005004315	型式検定対象機械等の買取試験の実施	38	随意契約 (公募)	1	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費	-	職員の出張に係る旅費	精 査 中		-	-	
2	庁費	-	役務・物品の購入等			-	-	
3	諸謝金	-	専門家への謝金			-	-	
4	委員等旅費	-	専門家への旅費			-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-